

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月23日

【事業年度】 第28期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

【会社名】 T A C 株式会社

【英訳名】 T A C C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 齋藤 博明

【本店の所在の場所】 東京都千代田区三崎町三丁目2番18号

【電話番号】 03(5276)8913

【事務連絡者氏名】 執行役員 I R 室長 鎌田 浩嗣

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区三崎町三丁目2番18号

【電話番号】 03(5276)8913

【事務連絡者氏名】 執行役員 I R 室長 鎌田 浩嗣

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第24期 平成19年3月	第25期 平成20年3月	第26期 平成21年3月	第27期 平成22年3月	第28期 平成23年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	20,553,400	20,741,979	21,092,258	23,991,852	24,575,319
経常利益 (千円)	1,333,500	1,230,608	1,352,638	442,392	283,274
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	742,271	443,797	669,349	40,097	244,063
包括利益 (千円)					244,809
純資産額 (千円)	3,659,216	3,819,262	4,062,207	3,804,873	3,222,709
総資産額 (千円)	13,727,601	13,380,801	17,091,800	20,443,106	21,654,846
1株当たり純資産額 (円)	197.76	205.85	222.45	208.41	176.29
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額( ) (円)	40.11	23.98	36.58	2.20	13.38
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	26.7	28.5	23.7	18.6	14.8
自己資本利益率 (%)	22.0	11.9	17.0	1.0	7.0
株価収益率 (倍)	14.0	15.1	11.7	166.9	23.83
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,804,853	1,052,066	2,868,587	347,583	758,991
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	561,836	559,088	199,828	1,639,423	914,153
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	551,528	331,762	2,428,971	1,364,126	1,822,439
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,831,084	1,990,022	1,350,289	1,421,921	3,086,947
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	588 (257)	637 (276)	682 (291)	845 (396)	849 (335)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	19,941,780	20,030,233	20,478,312	23,181,040	23,680,018
経常利益 (千円)	1,271,931	1,213,329	1,424,916	556,207	17,074
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	726,988	453,705	723,922	113,274	406,177
資本金 (千円)	940,200	940,200	940,200	940,200	940,200
発行済株式総数 (千株)	18,504	18,504	18,504	18,504	18,504
純資産額 (千円)	3,540,873	3,700,508	4,002,520	3,419,930	2,672,288
総資産額 (千円)	13,571,402	13,242,515	17,016,602	19,857,352	20,901,184
1株当たり純資産額 (円)	191.36	199.99	219.50	187.55	146.55
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	12 (5)	16 (8)	17 (9)	17 (8.5)	20 (10)
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額( ) (円)	39.29	24.52	39.56	6.21	22.27
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	26.1	27.9	23.5	17.2	12.8
自己資本利益率 (%)	22.2	12.5	18.8	3.1	13.3
株価収益率 (倍)	14.3	14.8	10.8	59.1	14.3
配当性向 (%)	30.5	65.3	43.0	273.7	89.8
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	566 (252)	602 (271)	647 (284)	817 (393)	823 (334)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、第28期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第27期において連結経営指標等及び提出会社の経営指標等のうち売上高、総資産、従業員数が著しく増加しているのは、主に株式会社K S S (旧社名：株式会社早稲田経営出版)からの事業譲受けによるものであります。また、提出会社の経営指標等のうち純資産額が著しく減少しているのは、上記譲受け事業に含まれる出版事業を吸収分割によって新設の株式会社早稲田経営出版に承継させたことによるものであります。
4. 第28期の1株当たり配当額20円には、設立30周年記念配当3円を含んでおります。

## 2 【沿革】

- 昭和55年12月 資格受験指導を目的とする東京アカウンティング学院株式会社として、東京都千代田区神田神保町に設立
- ” 東京T A C校、大阪T A C校(現 大阪T A C梅田校)、名古屋T A C校を開設
- ” 公認会計士講座、税理士試験講座、日商簿記検定試験講座を開講
- 昭和60年5月 情報処理技術者試験講座を開講
- 昭和61年4月 宅地建物取引主任者試験講座を開講
- 昭和61年8月 横浜T A C校を開設
- 昭和61年11月 社会保険労務士試験講座を開講
- 昭和62年6月 行政書士試験講座を開講
- 昭和63年3月 商号をタック株式会社に変更
- 昭和63年8月 英文会計講座を開講
- 平成元年1月 東京T A C水道橋校を開設
- 平成元年3月 中小企業診断士試験講座を開講
- 平成元年6月 米国公認会計士試験講座を開講
- 平成2年9月 証券アナリスト試験講座を開講
- 平成3年4月 京都T A C校を開設
- 平成3年6月 不動産鑑定士試験講座を開講
- 平成4年5月 F P (ファイナンシャル・プランナー)試験講座を開講
- 平成5年9月 本社を所在地(東京都千代田区三崎町)に移転
- ” 九州地区での拠点として福岡ティー・エー・シー株式会社(平成14年4月に吸収合併)を設立し、福岡T A C校を開設
- 平成6年6月 公務員試験講座を開講
- 平成6年9月 東京T A C池袋校を開設
- 平成10年2月 東京T A C町田校を開設
- 平成10年3月 大阪T A Cなんば校を開設
- 平成11年6月 大宮T A C校を開設
- 平成11年8月 東京T A C水道橋駅前校(平成16年8月に閉鎖)を開設
- 平成11年12月 神戸T A C校を開設
- 平成12年4月 T A Cビジネススクールを開講
- 平成13年5月 人材ビジネスを目的とする株式会社T A Cプロフェッションバンク(旧社名：株式会社T A Cキャリアサポート(現・連結子会社))を設立
- ” CompTIA試験講座を開講
- 平成13年8月 マンション管理士/管理業務主任者試験講座を開講
- 平成13年9月 インターネットを利用したWeb通信講座を開始

平成13年10月 東京T A C八重洲校を開設  
" J A S D A Q市場に上場

平成14年6月 商号をT A C株式会社に変更

平成15年1月 東京証券取引所の市場第二部に移籍上場

平成15年4月 東京T A C新宿校を開設

平成16年3月 東京証券取引所の市場第一部銘柄に指定

平成16年9月 ダウンロード通信講座を開始

平成17年4月 札幌T A C校、仙台T A C校を開設  
" D V D講座を開始

平成17年8月 東京T A C東京本校を閉鎖

平成17年9月 東京T A C渋谷校を開設

平成18年10月 株式会社T A Cプロフェッションバンク梅田オフィスを開設

平成19年6月 東京T A C立川校、日吉T A C校を開設

平成19年9月 広島校(提携校)を直営校化  
" 公認内部監査人(C I A)講座を開講

平成20年2月 通関士講座を開講  
" 株式会社L U A C(旧社名：株式会社日本アンダーライター・アカデミー(現・連結子会社))を設立

平成20年5月 知的財産管理技能検定講座を開講

平成20年9月 B A T I C(国際会計検定)講座を開講

平成20年10月 東京T A C早稲田校を開設

平成20年11月 I P O実務検定講座を開講

平成21年7月 津田沼T A C校を開設

平成21年9月 株式会社K S SよりWセミナー事業(資格取得支援事業・出版事業)を譲受けるとともに、同出版事業を吸収分割により株式会社早稲田経営出版(現・連結子会社)に承継  
" 株式会社K S Sより承継した司法試験、司法書士、弁理士、公務員(国家種・外務専門職)、マスコミ・就職対策講座を開講  
" 株式会社K S Sより承継した高田馬場校、お茶の水校(平成22年7月に閉鎖)、中大駅前校をT A C各校として開設

平成21年12月 国際会計基準講座を開講

平成22年1月 財務報告実務検定講座を開講

平成22年3月 日吉T A C校を自社保有物件として竣工  
" T O E I C講座を開講

平成23年3月 早稲田T A C校を自社保有物件として竣工

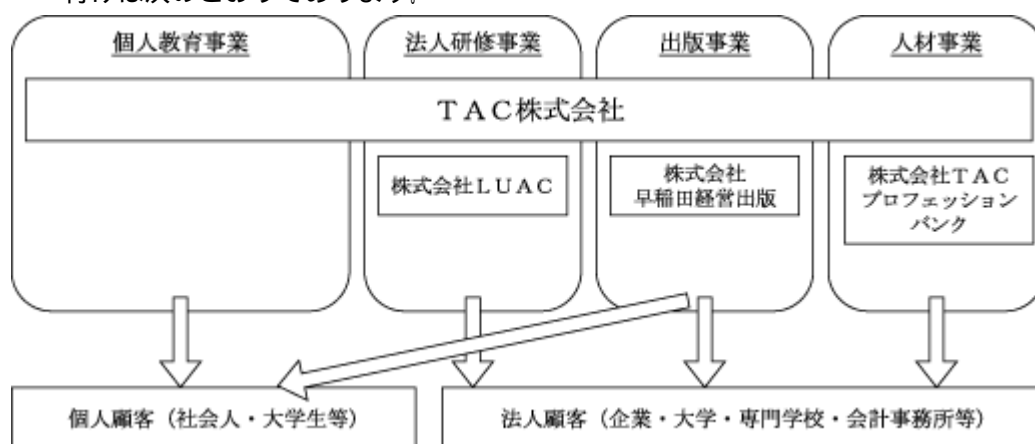
### 3 【事業の内容】

#### (1) 当社グループの事業内容

当社グループは、当社（TAC株式会社）及び子会社3社（株式会社TACプロフェッションバンク（以下、TPBという。）、株式会社LUAC（以下、LUACという。）及び株式会社早稲田経営出版（以下、W出版という。））より構成されております。

当社は、「プロフェッションの養成」を基本理念として社会人、大学生を対象に資格教育、実務教育を核とした人材育成事業を展開しております。TPBは、当社グループの「人材事業」において人材紹介・派遣事業を行っております。LUACは、「法人研修事業」の中の保険関係の企業研修事業に特化しております。W出版は、平成21年9月に当社が譲受けた「Wセミナー」ブランドの事業のうち、出版事業を吸収分割したものであります。

当社グループの事業内容をセグメントで示すと「個人教育事業」、「法人研修事業」、「出版事業」及び「人材事業」となっております。当社グループの事業内容及び当社と子会社の当該事業に係わる位置付けは次のとおりであります。



#### 個人教育事業

当社は、公認会計士、税理士をはじめとして不動産鑑定士、社会保険労務士、証券アナリスト、情報処理技術者、米国公認会計士等の資格試験に対する受験指導を行っており、数多くの試験合格者を世に輩出してまいりました。そして、上記各資格講座の合格実績を背景に、「資格の学校 TAC」として個人教育事業を行っております。

資格講座は「通学・DVD講座」、「カセット・資料通信講座」、「DVD通信講座」、「インターネット Web 通信講座」、「インターネットによる講義音声データのダウンロード通信講座」にて実施しており、講師が作成する独自のテキストを使用しております。そして、長年の受験指導により蓄積された社会科学の分野を網羅する教育コンテンツは、当社の貴重な財産となっております。また、当社の販売ネットワークの構築にも力を入れており、全国の大学・書店と販売提携をしております（平成23年3月末現在提携大学生協294大学398店舗、提携書店62書店227店舗）。

## 法人研修事業

当社は、法人研修事業として、企業、大学、専門学校、会計事務所等に対して資格取得研修や実務研修等の社員研修の実施や自己啓発講座の提供、専門学校等への教材提供とコンサルティング、税務申告ソフト「魔法陣」の販売、提携校の展開、ビジネススクールや大学内セミナーを実施しております。また、情報処理・IT関連の資格試験の取得指導(マイクロソフト オフィス スペシャリスト試験、オラクルマスター試験等)及びIT関連の国際資格の導入と普及に努めております。

現在、米国CompTIA(コンピューティング技術産業協会)主催のA+(エープラス)試験、Network+(ネットワークプラス)試験、Server+(サーバープラス)試験及びSecurity+(セキュリティプラス)試験の普及に努め、日米の情報技術格差の溝を埋める役割を果たしております。

## 出版事業

当社及びW出版は、個人教育事業及び法人研修事業で展開している資格講座・実務研修の教育コンテンツを活かし、「啓蒙書」、「入門書」、「受験用書籍」、「実務書」等のさまざまなラインナップを取り揃えて出版事業を行っております。具体的には、合格の秘訣シリーズ、過去試験問題シリーズ等のシリーズ物として、出版物を通してその指導ノウハウを広く普及することを目的としております。平成23年3月末現在の稼働点数は「T A C 出版」ブランドで772点(うち会計税務資格関連195点)、「Wセミナー」ブランドで272点、合わせて1,044点にのぼります。

## 人材事業

T P Bにおいて、人材紹介・派遣事業及びインターネットによる求職・求人Webサイトを運営しており、当社でスキルアップした優秀な人材に対して多くのキャリアアップの機会を提供し、より有利な就職環境の支援を行っております。当社の人材ビジネスの強みは、資格取得を目指す21万人超の受講者が存在することです。

(2) 当社グループの事業分野

当社グループの事業内容は社会科学全般に及んでおり、これを分野別に分類すると次のとおりであります。

分野	内容	特色及び実績
財務・会計分野	公認会計士講座、簿記検定講座、建設業経理士講座、ビジネス会計検定講座	平成22年度公認会計士試験最終合格者(旧第二次試験合格者等の短答式試験免除者等を除く)1,923名中、当社の当該年度本科生(注1)受講者数は895名であります。
経営・税務分野	税理士講座、中小企業診断士講座、I P O 実務検定講座、財務報告実務検定講座	平成22年度税理士試験合格者999名中、当社合格者数(注2)は360名であります。平成22年度中小企業診断士第二次試験合格者925名中、当社の当該年度本科生(注1)受講者数は296名であります。
金融・不動産分野	不動産鑑定士講座、宅建主任者講座、マンション管理士/管理業務主任者講座、F P (ファイナンシャル・プランナー)講座、証券アナリスト講座、D C プランナー講座、貸金業務主任者講座、ビジネススクール	平成22年度不動産鑑定士試験合格者106名中、当社の当該年度本科生(注1)受講者数は66名であります。平成22年度宅地建物取引主任者試験合格者28,311名中、当社の当該年度本科生(注1)受講者数は802名であります。
法律分野	司法試験講座、司法書士講座、弁理士講座、行政書士講座、ビジネス実務法務検定講座、法律関連講座、通関士講座、知的財産管理技能検定講座	
公務員・労務分野	公務員講座(国家種・種、地方上級、外務専門職)、マスコミ・就職対策講座、社会保険労務士講座	平成22年度公務員講座本科生(注1)の最終合格者延べ人数は3,615名であります。平成22年度社会保険労務士試験合格者4,790名中、当社の当該年度本科生(注1)受講者数は1,002名であります。
情報・国際分野	情報処理講座(I T パスポート、情報セキュリティスペシャリスト等)、米国公認会計士講座、CompTIA講座(A+, Network+, Server+, Security+)、I T 関連講座(マイクロソフト オフィス スペシャリスト、オラクルマスター等)、公認内部監査人(C I A)講座、B A T I C (国際会計検定)講座、I F R S 講座、T O E I C 講座	
その他	人材事業(人材派遣・人材紹介)、税務申告ソフト「魔法陣」、受付雑収入他	

(注) 1 . 本科生とは、目標年度の試験に合格するために必要と考えられる講義・答案練習・公開模擬試験・試験委員対策・法令改正等をパッケージ化したコースです。例えば公認会計士講座では、主に、初学者向け(初回受験者向け)本科生として2年・1.5年L・1.5年・1年・チャレンジ本科生と、再受験者向けの上級総合・上級圧縮・上級答練本科生があります。本科生はそのボリュームから他校の本科生コースとの掛け持ちをすることが時間的に困難であるため、本科生会員は実質的に当社で修学した者といえます。

2 . T A C 合格者とは当社において合格のための授業、模擬試験等がすべて含まれたコースで、税理士試験合格に必要な受験科目の半数以上を受講した方を対象としております。T A C 合格者には、直前対策コースのみの受講生、公開模試のみの受講生、出版教材のみの購入者、資料請求者、情報提供のみの登録者、無料の役務享受者は一切含まれておりません。

#### 4 【関係会社の状況】

平成23年3月末現在における関係会社の状況は、次のとおりであります。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社T A Cプロ ファッションバンク	東京都 千代田区	10,000	人材事業	100.0		役員3人の兼任。 当社への人材紹介・人 材派遣を行っております。
(連結子会社) 株式会社L U A C (注)2	東京都 千代田区	21,350	法人研修事業	46.8 [21.1]		役員1人の兼任。当社 の企業研修を受託して おります。
(連結子会社) 株式会社早稲田経営 出版	東京都 千代田区	10,000	出版事業	100.0		役員4人の兼任。当社 の販売用教材を出版し ております。
(その他の関係会社) 株式会社ヒロ エクス プレス	東京都 目黒区	10,000	有価証券投資		35.6	役員1人の兼任。

(注) 1. 連結子会社の主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2. 株式会社L U A Cは、当社のほか、当社取締役副社長多田敏男及び当社従業員による個人出資を加えて議決権所有割合が76.6%となるため、子会社に該当しております。議決権の所有割合の[ ]内は、これら緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。



## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
個人教育事業	609 ( 285 )
法人研修事業	130 ( 34 )
出版事業	43 ( 5 )
人材事業	18 ( 1 )
全社(共通)	49 ( 10 )
合計	849 ( 335 )

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
823 ( 334 )	37.2	7.5	5,771,763

セグメントの名称	従業員数(名)
個人教育事業	609 ( 285 )
法人研修事業	129 ( 34 )
出版事業	36 ( 5 )
人材事業	- ( - )
全社(共通)	49 ( 10 )
合計	823 ( 334 )

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当社グループの当連結会計年度の業績は、消費マインドの冷え込みという全般的な環境と、公認会計士試験合格者の未就職問題が尾を引き、当社主力の公認会計士講座の極度の不振が続くという個別的な環境要因とに苦しめられ、さらに3月に発生した東日本大震災により、大学生の春休みシーズン前の営業が十分にできない状況のまま期末を迎えるという結果に終わりました。当連結会計年度の現金ベース売上高は、前連結会計年度比5億6千万円減少し、235億3千5百万円（同2.3%減）となりました。

一方、前受金調整額が正味で10億3千9百万円の戻入れ（前連結会計年度は1億4百万円の繰入れ）となったため、発生ベース売上高はその分押し上げられ、245億7千5百万円（同2.4%増）となりました。

2009年9月のWセミナーとの統合に伴い、前連結会計年度から引き続き行ってきた拠点統合は、2010年5月の渋谷校の移転・統合により一段落しました。このほか、中長期的な成長の基礎として、前連結会計年度の日吉校の自社ビル建築に続き、当連結会計年度は早稲田校を自社ビルとして建築・オープンいたしました。

Wセミナー系講座（司法試験・司法書士・弁理士・国家公務員 種等）は現金ベースで25億8千6百万円、また、譲受けた出版事業を吸収分割により子会社とした株式会社早稲田経営出版は、連結相殺消去前で6億3千5百万円（連結相殺消去後は5億2千万円）の売上獲得に寄与しております。メディア別では、Web通信講座が前連結会計年度比16.8%増、各拠点での通学DVD講座がほぼ横ばいとなったほかは既存メディアが減少し、とりわけこれまで成長を続けてきたDVD通信講座が同13.0%減と大きく減少しました。

コストについては、教室料・人件費等の固定費の要素が多い当社の費用構成に関して、急激な売上の落込みにコスト削減が追いついていないのが実情です。売上原価においては、講師料が同7.2%増、教材制作等の外注費が同1.8%減、資産除去債務会計基準の適用に伴う減価償却費増のほか、賃借料・水道光熱費・清掃費・業務委託費等の経費が同10.4%増となり、当期製品製造原価が同10億2千4百万円増加しました。一方、棚卸資産評価損の戻入れ及び返品廃棄損失引当金の戻入れ等により売上原価が減少し、結果として売上原価は同4.3%増となりました。販管費においては、消耗品費・引越費等の雑費・代理店手数料等が減少しましたが、人件費が同6.3%増、のれん償却費が同5千4百万円増、広告宣伝費が同5千1百万円増等により、販管費全体は同1億4千3百万円増（同1.7%増）となりました。以上の結果、当連結会計年度の連結営業利益は4億6千5百万円（同25.3%減）となりました。

営業外損益については、受取利息等で2千8百万円の営業外収益を計上しましたが、円高傾向の継続により所有する外国債券の評価額が低下し、投資有価証券運用損が1億7千4百万円計上されたこと及び借入金に対する支払利息3千3百万円等により、営業外費用が2億1千1百万円となり、連結経常利益は2億8千3百万円（同36.0%減）となりました。

また、拠点統合損失が9千2百万円、減損損失が2千万円計上されたほか、資産除去債務会計基準の適用初年度の影響額として5億1千8百万円を計上した結果、特別損失が6億3千5百万円にのぼり、当連結会計年度の最終損益は2億4千4百万円の当期純損失（前連結会計年度は4千万円の当期純利益）となりました。

## 各セグメントの業績

当連結会計年度における当社グループの各セグメントの業績（現金ベース売上高）及び概況は、次のとおりであります。なお、当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等の適用によりマネジメント・アプローチを採用し、より適切な投資意思決定に資するため、従来の「出版・その他の事業」セグメントを「出版事業」と「人材事業」とに区分するとともに、下表における売上高を、当社グループの経営意思決定に即した「現金ベース」（前受金調整前）売上高に変更しております。現金ベース売上高は、連結損益計算書の売上高とは異なりますので、ご注意ください。

各セグメントの 現金ベース売上高	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		
	金額(千円)	前年同期比(%)	構成比(%)
個人教育事業	16,346,647	96.3	69.5
法人研修事業	4,531,020	100.1	19.2
出版事業	2,257,756	106.2	9.6
人材事業	444,987	89.5	1.9
全社又は消去	44,896	197.3	0.2
合計	23,535,514	97.7	100.0

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。  
2. 各セグメントの売上高にはセグメント間の内部売上高を含めて記載しております。

## (個人教育事業)

個人教育事業は、第2、第3四半期連結会計期間と売上が減速しておりましたが、1～2月も芳しくなかったところ、3月の東日本大震災による停電や消費マインドの冷え込み等により現金ベース売上が一気に落込み、第4四半期連結会計期間は前年同期比15.5%減となりました。当連結会計年度を通してみれば、監査法人の就職状況及び試験制度改革が不透明であった公認会計士講座が前連結会計年度比27.7%減となるなど、極度の不振が継続していることが最大の要因となっています。一方、公務員講座（国家 種・地方上級コース）が同16.4%増、Wセミナー系講座のうち司法書士講座が同58.5%増と大きく伸びました。講師料等を中心に売上原価が同8.1%増加したため、現金ベース営業利益は9億7千6百万円と大幅な赤字に転落しました。しかし、前受金調整額が9億7千9百万円の戻入れとなったため、発生ベース営業利益は3百万円（同99.2%減）となりました。

## (法人研修事業)

法人研修事業の売上高は6期連続の増収を確保しましたが、営業利益は減少となりました。企業研修は、前連結会計年度比2.0%減とわずかに減収となりました。財務会計分野の研修は同8.0%増、宅建研修同8.0%増・ビジネススクール研修同5.1%増・FP研修同5.1%減・証券アナリスト研修同7.5%減等となった金融・不動産分野の研修は全体として同0.5%減となりました。また、公務員・労務分野の研修が同22.5%増と下支えしましたが、情報処理研修は同20.5%減、CompTIA研修は同16.0%増となる等、企業研修全体としてはまちまちでした。

一方、専門学校向けコンテンツ提供が同4.0%減、提携校事業は同2.1%減と手堅く推移しました。Wセミナーにおいても強みを有していた大学内セミナー事業が同6.3%増、景気・雇用対策等のための自治体からの委託訓練が同22.1%増、税務申告書ソフト販売の「魔法陣」事業が同4.9%増と、幅広い事業ポートフォリオが売上をカバーしました。これらの結果、法人研修事業の現金ベース売上高は45億3千1百万円（同0.1%増）、発生ベース売上高では45億9千万円（同1.3%増）となりました。

コストについては、講師料等の売上原価が同9.2%増、販管費が同4.3%増となり、現金ベース営業利益は11億3千7百万円（同17.0%減）となりました。

(出版事業)

当社グループの出版事業は、当社が展開する「T A C 出版」ブランド及び子会社の株式会社早稲田経営出版が展開する「Wセミナー」ブランド（以下、「W出版」という。）の2本立てで進めております。T A C 出版からの新刊は第4四半期連結会計期間にやや失速し、売上高が前年割れしましたが、連結ベースでみた出版事業ではW出版が好調な司法書士関係書籍を中心に出荷を伸ばしました。また、前連結会計年度に当社グループの会計方針に従って計上したW出版の棚卸資産評価損及び返品廃棄損失引当金並びに返品調整引当金を中心に、あわせて1億1千7百万円の戻入れが発生し、利益を押し上げました。これらの結果、出版事業の売上高は22億5千7百万円（同6.2%増）、営業利益は6億8千8百万円（同4.2倍）となりました。

(人材事業)

人材事業は事業環境の悪化により売上低迷が長引いていますが、夏に実施した公認会計士・税理士試験後の就職説明会のほか、新たにWセミナー系法律講座である司法書士に関して、受験者と司法書士事務所を結び付ける業界初の就職説明会を実施し、たいへん好評を博しました。こうした企画・営業努力の積み重ねとコスト削減を継続し、株式会社T A C プロフェッションバンク（T P B）が中心となって行う人材事業の現金ベースの売上高は4億4千4百万円（前連結会計年度比10.5%減）、現金ベース営業利益は2期ぶりに黒字化し3千5百万円（前連結会計年度は1千2百万円の営業損失）となりました。

事業分野別の業績

当社グループの事業分野別の業績及び概況は、次のとおりであります。

事業分野	内容	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		
		金額 (千円)	前年同期比 (%)	構成比 (%)
財務・会計分野	公認会計士講座、簿記検定講座、建設業経理士講座、ビジネス会計検定講座	5,919,635	88.3	24.1
経営・税務分野	税理士講座、中小企業診断士講座、I P O 実務検定講座、財務報告実務検定講座	5,349,336	100.1	21.8
金融・不動産分野	不動産鑑定士講座、宅建主任者講座、マンション管理士/管理業務主任者講座、F P (ファイナンシャル・プランナー)講座、証券アナリスト講座、D C プランナー講座、貸金業務主任者講座、ビジネススクール	2,520,371	100.5	10.3
法律分野	司法試験講座、司法書士講座、弁理士講座、行政書士講座、ビジネス実務法務検定講座、法律関連講座、通関士講座、知的財産管理技能検定講座	2,705,636	176.9	11.0
公務員・労務分野	公務員講座(国家 種・種、地方上級、外務専門職)、マスコミ・就職対策講座、社会保険労務士講座	4,664,774	125.1	19.0
情報・国際分野	情報処理講座( I T パスポート、情報セキュリティスペシャリスト等)、米国公認会計士講座、CompTIA講座(A+, Network+, Server+, Security+)、I T 関連講座(マイクロソフトオフィス スペシャリスト、オラクルマスター等)、公認内部監査人(C I A)講座、B A T I C (国際会計検定)講座、I F R S 講座、T O E I C 講座	1,734,135	89.2	7.0
その他	人材事業(人材派遣・人材紹介)、税務申告ソフト「魔法陣」、受付雑収入他	1,681,429	75.5	6.8
合計		24,575,319	102.4	100.0

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 主要な相手先別の販売実績等については、当該割合が10%以下のため記載を省略しております。

(財務・会計分野)

公認会計士試験に関して金融庁の「公認会計士制度に関する懇談会」で導入が決定されていた「企業財務会計士」資格の導入や短答式試験の年1回実施への削減等の施策は、国会審議で反対論が強く白紙に戻されました。2010年度の公認会計士試験は、受験者数25,147名に対して合格者は1,923名(合格率7.6%)と落ち着いたレベルになりましたが、これでもなお、一般企業まで含めて未就職の合格者は4割残っているといわれています。金融庁は公認会計士試験合格者は当面1,500~2,000人程度が適当であるとしており、比較的短期間のうちに未就職者問題が解決する見込みは薄いと言わざるをえないと考えられます。

こうした環境のもと、当社公認会計士講座の売上は第1四半期から第4四半期まで継続して低迷しており、当連結会計年度の現金ベース売上高は前連結会計年度比27.7%減と、まだ底打ちの気配がありません。

簿記検定講座は、本試験が3級や2級でたびたび難化傾向が生じており、同講座内での進級者が停滞した状況が続いたことから、現金ベース売上高は同10.1%減となりました。以上の結果、当分野の売上高(発生ベース)は同11.7%減となりました。

## (経営・税務分野)

税理士講座については、受験市場が安定的に推移しているものの、全般的な消費低迷や3月に東日本大震災の影響で一週間、首都圏拠点が営業できなかったことから、当連結会計年度の現金ベース売上高は同2.4%減となりました。一方、社会人に根強い人気をもつ中小企業診断士講座は、やや息切れが出て現金ベース売上高は同3.9%減となりました。以上の結果、当分野の売上高（発生ベース）は同0.1%増となりました。

## (金融・不動産分野)

不動産鑑定士講座は人気が低迷しており、現金ベース売上高で前連結会計年度比17.4%減と減少が続いております。一方、宅建主任者講座が同5.7%増、マンション管理士・管理業務主任者講座が同13.7%増と売上を伸ばしております。金融系資格では、FP講座が同5.1%減、証券アナリスト講座が同5.8%減となりましたが、ビジネススクール講座は企業研修が手堅く推移し同8.0%増となりました。以上の結果、当分野の売上高（発生ベース）は同0.5%増となりました。

## (法律分野)

Wセミナー系法律講座（司法試験講座・司法書士講座・弁理士講座）の現金ベース売上高は21億6百万円となり、なかでも司法書士が前連結会計年度比58.5%増と、増収に大きく寄与しております。また、弁理士講座は、Wセミナーからの譲受当初は伸び悩んでおりましたが、当連結会計年度においてWセミナーブランドではなくTACブランドとしてリニューアル開講したところ、同64.3%増と好調に推移しております。行政書士講座は、従来行っていた当社講座にWセミナー講座の売上が加わって同10.5%増となり、法律系資格の入り口として確実な人気を得ています。以上の結果、当分野の売上高（発生ベース）は同76.9%増と大きく成長しております。

## (公務員・労務分野)

Wセミナーが強みを有していた国家種・外務専門職講座、マスコミ・就職対策講座に加え、当社が従来から開講していた国家種・地方上級コースにより、当社の公務員講座がフルラインアップ体制となり、受講者にとって安心感のあるサービス提供ができることが強みになっております。国家種・地方上級コースは、一時増勢が鈍った四半期もありましたが、全体としては安定した増加率をキープし、現金ベース売上高は前連結会計年度比16.4%増となっております。国家種・外務専門職コースは徐々に売上を伸ばし、同36.3%増となりました。なお、社会保険労務士講座は同0.6%増とほぼ横ばいでした。以上の結果、当分野の売上高（発生ベース）は同25.1%増となりました。

## (情報・国際分野)

情報処理講座は企業研修の回復が鈍く、現金ベース売上高は前連結会計年度比16.9%減と低迷しております。一方、CompTIA講座は企業研修が好調で、同14.0%増と明暗を分けました。米国公認会計士講座は、2011年から日本で受験できることとなり、下期は急速に受講者を回復しましたが、上期の申込み控えのマイナスを払拭するには至らず同5.6%減となりました。公認内部監査人（CIA）講座は、内部統制実務についている顧客層の申込みが一巡しており同5.3%減に終わりました。以上の結果、当分野の売上高（発生ベース）は同10.8%減となりました。

(その他)

T P Bが行う人材ビジネスについては、企業の人材採用の動きが鈍いなか、人材派遣、人材紹介及び求人広告が伸びず、売上高（連結修正前）は前連結会計年度比12.2%減となりました。税務申告ソフト「魔法陣」は盛り返し、売上高は同4.9%増となりました。また、Wセミナー事業の統合による前受金戻入額が約3億8千6百万円計上されましたが、統合初年度の前連結会計年度と比べると5億1千2百万円減少しているため、この影響が大きく、当分野の売上高（発生ベース）は同24.6%減となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ16億6千5百万円増加し、30億8千6百万円となりました。また、当連結会計年度におけるフリー・キャッシュ・フローはマイナス4億3千8百万円(前連結会計年度比2億2千1百万円改善)となりました。

(注) フリー・キャッシュ・フローは、以下の計算式を使っております。

フリー・キャッシュ・フロー = 当期純利益 + 減価償却費(のれん償却費含む) - 設備投資額 - 運転資本増加額 - 配当金の支払額

なお、運転資本は、売掛金 + 受取手形 + たな卸資産 - 買掛金 - 支払手形で算出しております。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動におけるキャッシュ・フローは、同4億1千1百万円増加し、7億5千8百万円の収入となりました。増減要因の主なものは、税金等調整前四半期純損益が同4億7千6百万円の減少、減価償却費が同2億3千3百万円の増加、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額が同5億1千8百万円の増加、売上債権の増減額が同3億8千6百万円の増加、前受金の増減額が同11億6千万円の減少、受講料保全信託受益権の増減額が同6億1千5百万円の増加、法人税等の支払額が同4億1千万円の減少および法人税等の還付額が同1億2千3百万円の増加等であります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動におけるキャッシュ・フローは、同7億2千5百万円改善し、9億1千4百万円の支出となりました。増減要因の主なものは、差入保証金の差入による支出が同7億3千7百万円の減少、差入保証金の回収による収入が同3億円増加、原状回復による支出が同2億1千1百万円の増加、有形固定資産の取得による支出が同1億8千3百万円の減少等であります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動におけるキャッシュ・フローは、同4億5千8百万円増加し、18億2千2百万円の収入となりました。増減要因の主なものは、短期借入金の純増減額が同25億円の減少、長期借入れによる収入が同30億円の増加、長期借入金の返済による支出が同1千1百万円の増加、配当金の支払額が同3千6百万円の増加等であります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

## (1) 拠点数と収容能力

当社グループの個人教育事業及び法人研修事業に関する通学講座の開講地区は、下記のとおり平成23年3月末現在、23拠点で展開しております。当連結会計年度はお茶の水校を水道橋校と統合したほか、早稲田大学至近に取得した土地に自社ビルを建設し、早稲田校として新規オープンいたしました。この結果、当連結会計年度末の収容能力は合計20,981坪(前連結会計年度比2.8%減)となりました。

	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)		
	教室数	収容座席数	
		前年同期比(%)	
札幌校	11	625	96.5
仙台校	11	631	104.0
水道橋地区(注)	27	2,887	100.0
渋谷校	36	3,275	102.3
新宿校	28	3,208	109.5
高田馬場校	9	811	57.0
池袋校	25	2,763	99.6
八重洲校	20	1,998	100.0
早稲田校	6	394	310.2
町田校	11	758	100.0
横浜校	26	2,435	97.6
立川校	16	1,050	102.2
中大駅前校	3	244	101.2
日吉校	6	266	149.4
大宮校	14	1,010	94.7
津田沼校	12	774	86.3
名古屋校	24	2,109	99.8
京都校	23	1,504	100.0
梅田校	37	3,343	104.5
なんば校	17	1,347	104.8
神戸校	20	1,342	100.0
広島校	12	600	100.0
福岡校	15	626	99.8
合計	409	34,000	98.9

(注) 水道橋地区は、水道橋校及び本部の合計であります。



また、受講者数の推移は次のとおりであります。

当連結会計年度においては、司法書士講座の受講者数が前連結会計年度比37.4%増、弁理士同16.3%増、公務員（国家 種・外務専門職）同12.7%増等、Wセミナー系法律講座の受講者数が増加しつつあります。これに対して、未就職者問題及び試験制度改正に揺れる公認会計士は同9.4%減、簿記検定同11.5%減、不動産鑑定士同21.6%減、情報処理同17.3%減、米国公認会計士同13.2%減等、既存講座の不振が目立ちました。

個人受講者数は163,151人（同4,579人減、2.7%減）となりました。一方、法人受講者数は、通信受講型研修が同7.1%減となりましたが、Wセミナーが強みを有していた大学内セミナーで同16.9%増、自治体の雇用対策のための委託訓練が同20.6%増と好調であり、53,867人（同1,274人増、2.4%増）となりました。全体としては217,018人（同3,305人減、1.5%減）となり、3期続いた受講者数増加のトレンドが途切れる結果となりました。

	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)		
	人数(名)	前年同期比増減(名)	前年同期比(%)
個人受講者数	163,151	4,579	2.7
法人受講者数	53,867	+1,274	2.4
合計	217,018	3,305	1.5

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 販売実績

販売実績については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」に記載のとおりであります。

### 3 【対処すべき課題】

#### (1) 海外市場の開拓

国内経済は少子化・生産年齢人口の減少が続くなか、景気回復の遅れから消費低迷が続いております。また、今般、東日本を襲った大地震により、さらに日本経済の浮揚が遅れるものと見込まれます。こうした状況において、国内市場だけでなく、今後の成長が期待できる海外市場を研究・開拓していくことが必要と考えております。今後、海外市場に進出する礎を築いてまいります。

#### (2) 新規事業・新規講座の開発

統合したWセミナー系講座のうち、公務員講座（国家 種・外務専門職及び国家 種・地方上級コース）並びに司法書士講座は統合後に大きく成長いたしました。司法試験講座は新しい予備試験制度の導入により、今後の飛躍のチャンスに面している一方、弁理士講座は、伸び悩んでおります。

今後はこれらWセミナー系講座だけでなく、成長の見込める資格試験への新規参入や新規事業の育成に注力し、新たな成長のシーズを探してまいります。

### 4 【事業等のリスク】

当社グループに関する事業等のリスクは、以下のとおりです。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成23年3月31日)現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 教育訓練給付制度の動向

教育訓練給付制度は、労働者の主体的な能力開発の取組みを支援し、雇用の安定と再就職の促進を図ることを目的とした雇用保険の給付制度であり、厚生労働省が主管しております。一定条件を満たす雇用保険の一般被保険者等がいったん全額受講料を支払い、講座修了後、出席率等一定条件を満たしている場合に、入会金・受講料の一定割合に相当する額が雇用保険からハローワーク（公共職業安定所）を通じて支給されるものです。

給付基準は数年に一度変更されることがあり、現在は被保険者期間が3年以上（初回利用に限り1年以上）の方は一律20%、10万円が限度とされています。給付基準の変更により、講座申込みに駆け込み需要が生じることがあり、その後反動減が発生する等、短期的に業績に影響を受けますが、その影響額を想定することは非常に困難であります。また、景気悪化に伴い、教育訓練給付制度の指定講座の削減傾向に歯止めがかかっていますが、中長期的にはいずれの方向に向かうのかによって、当社の業績に影響を与えることが予想されます。

#### (2) 前受金について

当社の行う資格取得支援事業は、受講申込者に全額受講料をお支払いいただき（現金ベースの売上）、当社はこれをいったん前受金として貸借対照表・負債の部に計上しておきます。その後、教育サービス提供期間に対応して、前受金を月ごとに売上に振り替えます（発生ベースの売上）。一般的に、現金ベースの売上が拡大していく局面では前受金残高が増大していき、当該会計期間以降、前受金戻入が多額になることによって発生ベースの売上を押し上げる効果が強まりますが、現金ベースの売上が減少していく局面では前受金残高が減少していき、当該会計期間以降、前受金戻入が少なくなることによって発生ベースの売上を押し上げる効果が弱まる傾向があります。さらに、現金ベースの売上が減少局面から増加局面に変わる期においては、発生ベースの売上に対する減少効果が増幅される場合があります。発生ベースで計算される当社の業績に影響を与えることとなります。

(3) 特定商取引法・消費者契約法と行政の動向

2007年及び2010年に特定商取引法の規制を受ける大手英会話スクールが破綻する事件があったほか、解約・返金に関する訴訟で最高裁の判決が出ております。当社の属する資格取得スクール業界は、パソコンスクールなど一部の講座を除き、直接、特定商取引法で定められた特定継続的役務提供の規制を受けるわけではありません。

一方、消費者契約法については広い範囲の事業者が対象となっており、消費者庁主導のもと消費者保護政策が強化される傾向にあります。当社としても、業界他社と足並みを揃えつつ無理由での解約・返金等に応じているほか、受講者に安心して受講いただけるよう2008年に前受金保全信託制度を導入しております。本制度においては、毎月末に未経過の受講期間に対応する前受金残高の一定割合を翌月に信託するしくみとしており、当社に万が一事業を継続できなくなる事態が生じた場合には、信託財産が受益者代理人を通じて各受講者に返還されます。ただし、受講者にお支払いいただいた前受金の残額については、他の債権者との関係から受講者に返還できない場合があります。また、今後の法令改正等、消費者行政の動向等によっては、当社のビジネス・モデルに大きな影響を与える可能性があります。

(4) 個人情報保護法への対応

2005年4月に「個人情報の保護に関する法律」が全面施行され、当社グループの個人顧客のみならず、法人顧客の関心も極めて高いため、当社グループとしてコンプライアンス体制の維持の観点から積極的に対応してまいりました。その結果、当社及び子会社の株式会社T A Cプロフェッションバンクともに、財団法人日本情報処理開発協会（JIPDEC）よりプライバシーマークを取得いたしました。

今後も引き続き、個人情報管理責任者のもと、情報流出等を防止する厳重なセキュリティ対策を維持するとともに、従業員への教育を継続することによって、個人情報の保護に努めてまいります。万一、流出事故が発生した場合は、当社グループへの社会的信用を失うこととなり、業績へ深刻な影響を及ぼす可能性があります。

(5) 為替相場の変動の影響

余資運用のため、複合金融商品に該当する外貨建債券を2011年3月末現在、約6億円保有しております。この種の金融商品は「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号、平成20年3月10日改正）に基づき時価評価され、得られる利息とともに時価の変動額ならびに為替差損益が営業外損益に計上されることとなります。従って、為替相場の変動によっては、営業外損益に多額の投資有価証券運用損益が計上されることにより、経常利益が大きく変動する可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

### (1) 提携校契約

提携校契約とは、提携先が「T A C」の商号及び当社の教材を使用して講座運営ができる契約であります。前連結会計年度末までに提携校契約を行っている16校(盛岡校、群馬校、宇都宮校、松本校、金沢校、富山校、姫路校、岡山校、福山校、高松校、徳島校、小倉校、熊本校、宮崎校、鹿児島校、沖縄校)については、契約更新期限が到来したのから順次、当連結会計年度において契約を更新しております。

### (2) シンジケートローン契約

前受金保全信託制度の開始に伴い、平成20年8月26日付で株式会社三井住友銀行をエージェントとして下記の要領でシンジケートローン契約を締結しております。

借入金総額：20億円

返済期限：平成25年6月30日

担保・保証等：無担保、無保証

(ただし、本シンジケートローン契約に関して、担保制限条項がありますが財務制限条項はありません。)

資金使途：前受金保全信託制度導入に伴う事業資金

### (3) 前受金保全信託契約

当社では、法令及び取引所の求める規則に基づき財務状況を公表し透明性を高めるとともに、受講者に安心して受講していただける環境の整備に努めております。最近でも大手英会話スクールが経営破綻したことにより、多くの受講者が前払いした受講料が返還されない事態が発生しておりました。

当社の属する資格取得スクール業界においても、かつて米国公認会計士講座を提供する事業者が破綻したことがあり、受講者の保護のため、仮に事業者の継続的なサービス提供が困難になった場合であっても、受講者に未経過分の受講料を返還することができる体制を整えることが必要であると当社は考え、「前受金保全信託制度」を導入しております。

契約締結日：平成20年9月9日

契約締結当事者の名称：

委託者 T A C 株式会社

受託者 株式会社三井住友銀行

主たる契約の内容：

- ・平成20年8月31日以降、受講者が前払いした受講料のうち未経過分(前受金)の50%について、当社の保有財産から切り離して、株式会社三井住友銀行を受託者とする信託勘定で分別管理しております。具体的には、毎月末に未経過受講料の50%を信託するとともに、経過分については信託財産から償還されます。
- ・経営破綻など、当社に万が一の事態が生じた場合には、信託契約が終了し、受益者代理人(社外弁護士)に信託財産が償還されます。受益者代理人は、その時点で初めて各受講者に連絡を発生し、未経過受講料の金額・振込先の銀行口座等を確認し、未経過受講料を返還いたします。

## 6 【研究開発活動】

当連結会計年度において、研究開発活動は行われておりません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

#### 講座に関する売上計上基準

当社の提供する資格試験講座においては、原則として受講者の申込時点で講座受講料を全額前納していただいております。受取った受講料をいったん全額負債としての前受金に計上し、受講期間に応じて受講者にサービスを提供していく都度、月割りで前受金を取崩し売上計上しております。

当社の主力である公認会計士・税理士等の難関国家資格講座は、受講期間が1年を超えるものも多く、したがって前受金は1年以上にわたり各月の売上に振り替えられていくことになります。

#### フリーレントの会計処理

前連結会計年度はWセミナー事業の統合に伴い、拠点の移転統合及び増床が相次ぎ、新規の賃借契約に関してフリーレントが多数発生いたしました。フリーレントについて、従来は賃借料の起算日から費用計上を行っておりましたが、フリーレント期間が長期化し金額的な重要性が増したため、前連結会計年度より賃借料の要支払額を賃借期間で按分して会計上の費用として計上する方法に変更しております。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### 講座の増減収要因

平成22年の公認会計士試験合格者のうち未就職者は約4割ともいわれ、この未就職者問題の解決の兆しが見えないことから新規受験者層が減少しており、当講座の現金ベース売上高は前連結会計年度比27.7%減と、まだ底打ちの気配がありません。

公務員講座は、景気低迷の長期化を受けて大学生の間で人気となっており、国家種・地方上級試験から国家種・外務専門職講座までフルラインアップで開講している強みから、国家種・地方上級向けコースの現金ベース売上高は、同16.4%増と順調に増加しました。

また、統合したWセミナー系法律講座のうち司法書士が好調となり、同58.5%増と著しく売上を増やしました。

これらの結果、当社グループの当連結会計年度における現金ベース売上高は同2.3%減の235億3千5百万円となりましたが、前受金調整額が正味で10億3千9百万円の戻入れ（前連結会計年度は1億4百万円の繰入れ）となったため、発生ベース売上高が押し上げられ同2.4%増の245億7千5百万円となりました。

## コスト要因

コストについては、教室料・人件費等の固定費的要素が多い当社の費用構成に関して、急激な売上の落込みにコスト削減が追い付いておりません。売上原価においては、講師料が同7.2%増、教材制作等の外注費が同1.8%減、資産除去債務会計基準の適用に伴う減価償却費増のほか、賃借料・水道光熱費・清掃費・業務委託費等の経費が同10.4%増となりましたが、棚卸資産評価損の戻入れ及び返品廃棄損失引当金の戻入れ等により売上原価が減少しました。これらの結果、売上原価は同4.3%増となりました。

また、販管費については、消耗品費・引越費等の雑費・代理店手数料等が減少しましたが、人件費が同6.3%増、のれん償却費が同5千4百万円増、広告宣伝費が同5千1百万円増等により、販管費全体では1億4千3百万円増加（同1.7%増）となりました。これらの結果、連結営業利益は4億6千5百万円（同25.3%減）となりました。

営業外費用において、借入金に係る支払利息3千3百万円、投資有価証券運用損が1億7千4百万円計上されるとともに、特別損失として拠点統合損失9千2百万円のほか、資産除去債務会計基準の適用初年度の影響額として5億1千8百万円を計上した結果、当連結会計年度の最終損益は2億4千4百万円の当期純損失（前連結会計年度は4千万円の当期純利益）となりました。

## 法人研修事業の伸び

景気低迷が続いておりますが、法人研修事業は増収を維持しました。法人研修事業に係る受講者数、売上高及び営業利益の推移は以下のとおりであります。なお、当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等の適用によりマネジメント・アプローチを採用し、現金ベース（前受金調整前）の売上高及び営業利益に変更しております。

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期(当期)
受講者数 (名)	51,603	52,593	53,867
売上高 (千円)		4,527,243	4,531,020
営業利益 (千円)		1,370,017	1,137,730

企業研修売上は情報処理研修の落込み等により同2.0%減となりましたが、Wセミナーで強みのあった大学内セミナー事業が同6.3%増となったほか、専門学校向けコンテンツ提供が同4.0%減、提携校事業が同2.1%減、景気対策のための自治体からの委託訓練が同22.1%増等、企業研修だけではない幅広い事業ポートフォリオが寄与しました。しかし、大学・公的セクターの売上増加により利幅は減少し、現金ベース営業利益は11億3千7百万円（同17.0%減）となりました。

## 人材ビジネスの業績推移

当社100%子会社の株式会社T A C プロフェッションバンク(以下、T P Bという。)においては、人材派遣・人材紹介・求人広告の3つの柱で事業を行っております。T P Bは、当社の資格取得講座の受講者・合格者を中心に会計・経理分野に強みを持つ人材供給会社として認知されてまいりました。T P B単体の業績推移は、以下のとおりであります。

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期(当期)
売上高 (千円)	630,850	502,926	441,776
営業利益又は営業損失 ( ) (千円)	34,201	13,567	31,262
当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	20,361	29,797	25,708

当連結会計年度は売上高は同12.2%減と、厳しい雇用環境下で人材ビジネス業界の縮小が続いております。T P B は継続的にコスト削減に取り組んだほか、公認会計士・税理士試験受験者に対する就職説明会にとどまらず、Wセミナー系法律講座のひとつである司法書士受験者を司法書士事務所等に紹介する就職説明会を開催して好評を博すなど、新機軸を打ち出しました。これらの結果、T P B の単体営業利益は、3期ぶりに黒字転換いたしました。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

#### 受験者数の推移

当社の取扱う資格試験の受験者数は、直近の底である平成17年の243万人から平成22年には280万人にまで14.7%増加しております。これは簿記検定試験が53万人から73万人にまで増加したほか、F P 試験が21万人増加したこと等が主な要因です。一般的には、不況期に資格受験者は増加する傾向があり、特に当社が強みを有する会計系資格(公認会計士・税理士・簿記検定)においては、平成14年の59万人から平成22年には81万人と37.1%も増加しております。しかしながら、会計系資格のうち公認会計士試験は人気が離散しており、簿記検定試験は平成23年2月試験では3級・2級とも前年同月比でそれぞれ5.0%減、2.7%減と減少に転じており、堅調に増加してきた会計系資格マーケットに変調の兆しが現れているように思われます。

当社の取扱う各資格試験の受験者数は、社会情勢などを反映しながらそれぞれ固有の動きをしており、現在学習中の方を含めると受験者数の数倍の市場規模と想定されますので、当社の各講座の売上高も各資格試験の受験者の動向に影響を受けてまいります。

#### 試験制度の改正等の受験環境

平成18年の公認会計士試験制度の改正の前後で、新試験制度に向けた申込み控えや新試験2年目から始まった大量合格傾向、さらには監査法人の採用数減少による未就職者問題などにより、当社主力の公認会計士講座の売上高は大きく影響を受けてきました。その他、平成18年は不動産鑑定士試験の難化、中小企業診断士試験において大量に科目別合格者が生じたことによる再受験者の申込みの低迷等、試験制度からは多様な影響を受けております。このように、当社の取扱う資格試験制度の改正内容、新試験の合格率や難易度等の結果によって、当社の経営成績は大きな影響を受けることがあります。また、平成23年の司法試験予備試験の開始により、今後の司法試験受験環境やニーズが大きく変化することも考えられます。

### (4) その他、財政状態及び経営成績に関する分析

#### 前受金について

当社の行う資格取得支援事業は、受講申込者に全額受講料をお支払いいただき(現金ベースの売上)、当社はこれをいったん、前受金として貸借対照表・負債の部に計上しておきます。その後、教育サービス提供期間に対応して、前受金を月ごとに売上に振り替えます(発生ベースの売上)。一般的に、現金ベースの売上が拡大していく局面では前受金残高が増大していき、当該会計期間以降、前受金戻入が多額になることによって発生ベースの売上を押し上げる効果が強まりますが、現金ベースの売上が減少していく局面では前受金残高が減少していき、当該会計期間以降、前受金戻入が少なくなることによって発生ベースの売上を押し上げる効果が弱まる傾向があります。さらに、現金ベースの売上が減少局面から増加局面に変わる期においては、発生ベースの売上に対する減少効果が増幅される場合があり、発生ベースで計算される当社の業績に影響を与えることとなります。前受金及びその他の財政状態の指標の推移は以下のとおりであります。

		平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期(当期)
総資産(A)	(千円)	17,091,800	20,443,106	21,654,846
前受金(B)	(千円)	7,676,335	9,189,066	8,073,500
前受金比率(B/A)	(%)	44.9	44.9	37.3
自己資本(C)(注)	(千円)	4,056,383	3,800,235	3,214,707
自己資本比率(C/A)	(%)	23.7	18.6	14.8

(注) 自己資本は、純資産の額から少数株主持分の額を控除して算出しております。

当連結会計年度は、現金ベース売上高が低調であったため、前受金戻入額が相対的に大きく発生ベース売上高を大きく押し上げるとともに、貸借対照表における前受金残高は前連結会計年度に比べて11億1千5百万円減少しました。

前受金に見合う資金は、徐々に取り崩されて営業活動に使用されます。そのため、事業活動に必要な自己資本は相対的に低い水準で済むため、自己資本比率は相対的に過小である傾向があります。また、当連結会計年度は、最終損益が2億4千4百万円の当期純損失であったと同時に、期末配当は1株当たり10円を維持したため、自己資本が減少しております。

#### 前受金保全信託受益権について

消費者保護の考え方の高まりに対応して、当社は平成20年8月末を基準に前受金保全信託制度を新たに導入しました。本制度においては、毎月末時点の未経過受講期間に対応する前受金残高の50%相当額を翌月に信託し、当社財産と分別管理するしくみとしており、当社に万が一事業を継続できなくなる事態が生じた場合には、信託財産が受益者代理人を通じて、各受講者に返還されます。ただし、受講者にお支払いいただいた前受金の残り50%について、他の債権者との関係から受講者に返却できない場合があります。

当連結会計年度末における前受金保全信託受益権は、資産の部・流動資産の区分に43億5千万円計上されております。

		平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期(当期)
前受金(A)	(千円)	7,676,335	9,189,066	8,073,500
前受金保全信託受益権(B)	(千円)	4,132,124	4,549,128	4,350,262
前受金保全比率(B/A)	(%)	53.8	49.5	53.9

#### 差入保証金について

当社グループの事業所は原則として賃借によっております。したがって、当社は、教育サービスを提供する教室確保のための直営校各拠点を賃借するために、資産の部・固定資産の「投資その他の資産」の区分に差入保証金を多額に計上しております。

		平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期(当期)
差入保証金(A)	(千円)	3,831,548	4,995,881	4,767,579
前受金(B)	(千円)	7,676,335	9,189,066	8,073,500
保証金比率(A/B)	(%)	49.9	54.4	59.1



賃借契約は原則として2年であり、受講者数の増加に伴い教室スペースの確保のため各拠点の増床や新規拠点の開設を行うと、差入保証金は増加することになります。当連結会計年度においては、Wセミナーから承継した拠点の統合が渋谷校の統合により一段落しつつありますが、差入保証金の減少は大きく減少するには至っておりません。翌連結会計年度に予定されている高田馬場校の閉鎖により、差入保証金が大きく減少するものと見込まれます。

#### 資産除去債務について

当社グループの事業所に賃借ビルが多いため、当連結会計年度から適用した「資産除去債務に関する会計基準」により、各賃借ビルの原状回復義務等を、資産除去債務として負債の部に多額に計上しております。また、同時に資産の部に計上された資産除去債務相当額からは、その関連する有形固定資産の減価償却方法に準じて減価償却費が発生し、每期計上されます。これにより、将来、原状回復義務を履行した場合の費用または損失が一時に計上されず、使用する各期間に費用配分されることとなりますが、結果として、各期の減価償却費が押し上げられ、固定費負担が重くなっております。

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期(当期)
総資産(A) (千円)			21,654,846
資産除去債務(B) (千円)			695,457
資産除去債務比率(B/A) (%)			3.2
減価償却費のうち資産除去債務関連 (千円)			114,645
資産除去債務会計基準適用初年度の影響額 (千円)			518,062

#### 運用有価証券について

前受金が増加していくことは、受講者からの預り資金が増加することを意味します。そのうちの一部は、教室スペース確保のための差入保証金に充当されております。残額は、順次サービスを提供していくため、講師料、賃借料等のほか、教材の印刷費・DVDのダビング費・広告費等に消費されます。そうした消費のタイミングまでは、前受金の一部の資金は現金及び預金または有価証券等の金融商品で保有されます。当社の有価証券投資の方針は運用規程に定められており、元本確保型の安全性を重視した金融商品であって、かつ、利回りを追求した金融商品を中心に運用しております。

過去3期間の運用有価証券の推移は、以下のとおりであります。

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期(当期)
有価証券 (千円)	20,938	163,361	170,412
投資有価証券 (千円)	1,646,955	1,148,266	930,543
合計	1,667,894	1,311,627	1,100,956

当連結会計年度においては、投資有価証券運用損を1億7千4百万円計上する等により、有価証券の保有残高が減少しております。

(5) 戦略的現状と見通し

当社グループは、これまで会計分野に強みを持ちつつ、情報処理・公務員・社会保険労務士等、幅広く資格取得支援事業を展開してまいりました。平成21年9月のWセミナー事業の統合により、公務員（国家種・外務専門職）及び司法試験、司法書士、弁理士等の法律系講座を大幅に強化することができました。とりわけ、公務員講座は国家種から地方上級、国税専門官・労働基準監督官・警察・消防まで、多様なコース設定のもとフルラインアップの体制が構築でき、大学生に対する強力なアピールが可能となり、当連結会計年度の収益を牽引しております。

公認会計士試験、司法試験ともに、難関国家試験であるにも関わらず就職状況が好転しないことから人気低迷しておりますが、わが国になくてはならない資格であることから、需給調整を経て必ず再び人気が戻ってくるものと考え、さまざまな手を打ってまいります。

当社グループとしては、会計・法律の両分野にわたって競合他社に負けない優れた教育サービスを提供するとともに、中長期的に、教育ビジネスと人材ビジネスのバランスのとれた事業拡大により成長を指向し、株主価値を向上させてまいります。

さらに、景気低迷が長引いているところへ今回の東日本大震災が襲い、わが国経済は非常に厳しい立場に立たされております。当社グループは、より成長が期待できるフィールドを求めて、海外市場の開拓を進めております。この一環として、中国大連市で事業を行っていた合弁会社「泰克（たっく）現代教育（大連）有限公司」の増資を引受けて子会社化するとともに、大連市にBPO（Business Process Outsourcing）を行う「大連オペレーションセンター」を設立し、コスト削減に努めてまいります。

(6) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

なお、文中の将来に関する事項については、当連結会計年度末において入手可能な情報に基づき当社グループが合理的であると判断したものであります。したがって、将来や想定に関する事項には不確実性を内在しており、将来における実際の業績は様々な要因により大きく異なる結果となる可能性があります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、Wセミナーの事業譲受けに伴う拠点統合がほぼ一段落し、有形固定資産（資産除去債務相当額を除く）で8億1千8百万円（前連結会計年度比32.3%減）、無形固定資産で5千5百万円（同20.8%減）の設備投資を行いました。なお、当連結会計年度において、東京都新宿区に土地を取得し、早稲田校を建設いたしました。当該設備投資は自己資金によっております。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

当社は、国内において、次のとおり教室を運営しております。

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (名)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積千㎡)	リース資産 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	
本部 (東京都千代田区三崎町)	全社	事務所設備	18,655	-	(1.04)	-	61,857	80,513	49 (10)
	個人教育事業	教室及び 事務所設備	77,972	30,282	(3.63)	-	263,313	371,568	430 (72)
	法人研修事業	事務所設備	3,542	-	(0.93)	-	2,806	6,349	119 (28)
	出版事業	事務所設備	7,243	-	(0.29)	-	1,551	8,794	36 (5)
札幌校 (北海道札幌市中央区)	個人教育事業	教室設備	13,684	-	(1.15)	-	662	14,347	5 (3)
	法人研修事業	営業用車両	-	549	(-)	-	-	549	(-)
仙台校 (宮城県仙台市青葉区中央)	個人教育事業	教室設備	8,556	-	(1.18)	-	1,093	9,650	4 (6)
	法人研修事業	営業用車両	-	549	(-)	-	-	549	(-)
水道橋校 (東京都千代田区三崎町)	個人教育事業	教室設備	26,189	49	(5.25)	-	4,934	31,173	8 (8)
渋谷校 (東京都渋谷区道玄坂)	個人教育事業	教室設備	147,177	-	(5.94)	-	10,199	157,376	14 (10)
新宿校 (東京都新宿区西新宿)	個人教育事業	教室設備	33,550	-	(5.46)	-	3,339	36,889	10 (12)
池袋校 (東京都豊島区南池袋)	個人教育事業	教室設備	24,338	-	(4.15)	-	4,743	29,081	9 (10)
早稲田校 (東京都新宿区早稲田町)	個人教育事業	教室設備	166,823	-	85,750 (1.02)	-	88,301	340,874	2 (4)
八重洲校 (東京都千代田区丸の内)	個人教育事業	教室設備	13,496	-	(3.64)	-	2,557	16,053	7 (10)
高田馬場校 (東京都新宿区高田馬場)	個人教育事業	教室設備	12,079	-	(2.49)	-	3,763	15,842	7 (11)
立川校 (東京都立川市曙町)	個人教育事業	教室設備	50,188	-	(1.96)	2,214	3,242	55,645	4 (8)
中大駅前校 (東京都八王子市東中野)	個人教育事業	教室設備	6,674	-	(0.51)	-	2,086	8,761	2 (7)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積千㎡)	リース資産 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)		合計 (千円)
町田校 (東京都町田市原町田)	個人教育事業	教室設備	5,520	-	- (1.41)	-	1,775	7,295	6 (7)
津田沼校 (千葉県習志野市谷津)	個人教育事業	教室設備	20,515	-	- (1.40)	-	6,727	27,243	3 (6)
横浜校 (神奈川県横浜市西区高島)	個人教育事業	教室設備	27,556	-	- (4.03)	-	4,436	31,993	8 (14)
日吉校 (神奈川県横浜市港北区日吉本町)	個人教育事業	教室設備	164,375	-	324,626 (0.79)	-	5,169	379,942	3 (3)
大宮校 (埼玉県さいたま市大宮区桜木町)	個人教育事業	教室設備	17,167	-	- (1.84)	-	2,081	19,249	5 (9)
名古屋校 (愛知県名古屋市中村区名駅)	個人教育事業	教室設備	11,725	460	- (3.37)	-	4,529	16,715	15 (16)
京都校 (京都市京都市下京区四条)	個人教育事業	教室設備	65,267	190	- (2.81)	-	4,670	70,128	6 (11)
梅田校 (大阪府大阪市北区中崎西)	個人教育事業	教室設備	69,332	1,183	- (5.96)	-	7,898	78,414	41 (24)
	法人研修事業	事務所設備	154	-	- (0.14)	-	726	881	10 (6)
なんば校 (大阪府大阪市中央区難波)	個人教育事業	教室設備	15,464	-	- (2.34)	-	2,540	18,005	6 (10)
神戸校 (兵庫県神戸市中央区御幸通)	個人教育事業	教室設備	53,917	-	- (2.45)	2,940	2,498	59,356	7 (7)
広島校 (広島県広島市中区基町)	個人教育事業	教室設備	16,736	-	- (1.37)	-	778	17,515	3 (8)
福岡校 (福岡県福岡市中央区天神)	個人教育事業	教室設備	36,952	918	- (1.86)	-	4,622	42,493	4 (9)

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 当社は、土地及び建物を賃借しており、早稲田校及び日吉校を除き土地の欄の(面積千㎡)は賃貸面積を表しております。年間賃借料の総額は5,068百万円であります。  
3. 従業員数の欄の( )は外書で、臨時雇用者数を表しております。

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 (名)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積千㎡)	工具器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	
株式会社T A C プロフェッション バンク	本社 (東京都千代田区三崎町)	人材事業	事務所設備	3,796	-	- (0.18)	693	4,490	15 (-)
株式会社T A C プロフェッション バンク	名古屋オフィス (愛知県名古屋市中村区名駅)	人材事業	事務所設備	190	-	- (0.01)	131	321	1 (-)
株式会社T A C プロフェッション バンク	梅田オフィス (大阪府大阪市北区中崎西)	人材事業	事務所設備	1,955	-	- (0.10)	556	2,512	2 (1)
株式会社L U A C	本社 (東京都千代田区三崎町)	法人研修事業	事務所設備	-	-	( - )	82	82	1 (-)
株式会社早稲田経営出版	本社 (東京都千代田区三崎町)	出版事業	事務所設備	187	-	- (0.03)	-	187	7 (-)

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 土地の欄の(面積千㎡)は賃貸面積を表しております。年間賃借料の総額は23百万円であります。  
3. 従業員数の欄の( )は外書で、臨時雇用者数を表しております。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却計画は次のとおりであります。

#### (1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

#### (2) 重要な設備の除却

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 内容	期末帳簿価額 (千円)	除却等の 予定年月	除却等による 減少能力
当社	高田馬場校	個人教育事業	教室設備	15,842	平成23年8月	3.6%の面積減少

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	74,000,000
計	74,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月23日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,504,000	18,504,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	18,504,000	18,504,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年11月17日(注)	9,252,000	18,504,000		940,200		790,547

(注) 株式分割

普通株式 1株を2株に株式分割

## (6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(名)		27	26	68	24	6	14,685	14,836	
所有株式数(単元)		14,539	889	67,090	1,502	93	100,895	185,008	3,200
所有株式数の割合(%)		7.86	0.48	36.26	0.81	0.05	54.54	100.00	

(注) 1. 自己株式269,168株は、「個人その他」に2,691単元及び「単元未満株式の状況」に68株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が20単元含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ヒロ エクスプレス	東京都目黒区八雲4-8-19	6,484,000	35.04
斉藤光正	東京都港区	663,000	3.58
多田敏男	神奈川県川崎市多摩区	372,000	2.01
T A C 社員持株会	東京都千代田区三崎町3-2-18	348,800	1.88
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	332,200	1.80
T A C 株式会社	東京都千代田区三崎町3-2-18	269,168	1.45
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	193,300	1.04
斎藤博明	東京都目黒区	164,000	0.89
斎藤和江	東京都目黒区	160,000	0.86
株式会社千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港1-2	140,000	0.76
計		9,126,468	49.32

(注) 1. 信託銀行各社の所有株式数には、各社が信託を受けている株式がそれぞれ次のとおり含まれております。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 299,500株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 173,500株

2. 平成22年10月1日付で、株式会社ヒロ エクスプレスがサンレイ株式会社を吸収合併したため、株式会社ヒロ エクスプレスの所有株式数の割合は22.70%から35.04%に増加しております。

3. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位を四捨五入して表示しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 269,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,231,700	182,317	
単元未満株式	普通株式 3,200		
発行済株式総数	18,504,000		
総株主の議決権		182,317	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式は、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数20個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) T A C 株式会社	東京都千代田区三崎町 三丁目2番18号	269,100		269,100	1.45
計		269,100		269,100	1.45

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	26	9
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。



(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移 転を行った取得自己株式				
その他 ( )				
保有自己株式数	269,168		269,168	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

会社を取り巻くさまざまなステークホルダーのうち、当社は株主と顧客を重視しております。したがって、当社の利益配分は、株主に対する利益還元と顧客に支持される事業投資のための内部留保とのバランスを考慮しつつ、配当性向30%(連結ベース)を下限とし、適宜自己株式の取得を組み合わせるという利益還元の方針としております。

当社は、「当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めており、これに基づき中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度は公認会計士試験市場の著しい縮小に加えて、東日本大震災により大学の春休みシーズンや社会人を対象とした新年度に向けての需要を取り込むことができず、上場以来初の最終赤字という非常に厳しい結果となりました。しかし、営業外費用の投資有価証券運用損1億7千4百万円や特別損失に計上した資産除去債務会計基準の適用初年度の影響額5億1千8百万円は、キャッシュ・アウトのない損失であります。とりわけ当事業年度は会社設立30周年を迎えることから、前事業年度と同額の普通配当年間17円に加え、株主の皆さまからのご支援に感謝し会社設立30周年記念配当として年間3円(中間1.5円、期末1.5円)を上乗せし、年間20円配当といたしました。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年10月19日 取締役会決議	182,348	10.0
平成23年6月22日 定時株主総会決議	182,348	10.0

内部留保資金につきましては、今後の経営環境の変化に対応しつつ、喫緊の課題である公認会計士・司法試験等の主要講座の立て直し及び人材事業の立て直しのために有効活用してまいります。また、社会的ニーズと顧客の期待に応えられる新しい講座の開発、並びに海外市場の開拓等へ投資することによって、将来の業績向上に資するために使用してまいりたいと考えております。

#### 4 【株価の推移】

##### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	708	568	532	480	386
最低(円)	502	355	232	334	243

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

##### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	平成22年11月	平成22年12月	平成23年1月	平成23年2月	平成23年3月
最高(円)	362	347	349	352	347	351
最低(円)	345	332	332	340	339	243

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)	-	齋藤博明	昭和26年3月8日生	昭和53年9月 ㈱東京アカウンティングセンター入社 昭和55年12月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成3年4月 サンレイ㈱ 取締役就任 平成7年8月 ㈱ヒロ エキスプレス 代表取締役社長就任(現任) 平成12年12月 サンレイ㈱ 代表取締役就任(現任) 平成13年5月 ㈱TACプロフェッションバンク代表取締役就任 平成19年1月 ㈱TACプロフェッションバンク取締役就任(現任) 平成21年2月 教育・宣伝部門担当 平成21年7月 ㈱早稲田経営出版代表取締役就任(現任) 平成23年4月 ㈱TACグループ出版販売代表取締役就任(現任)	(注) 2	164,000
取締役副社長	法人部門 教育部門 スクール部門 担当	多田敏男	昭和28年12月3日生	昭和52年4月 ロッテ商事㈱入社 昭和58年8月 ㈱東京アカウンティングセンター入社 昭和59年1月 当社入社 昭和63年1月 営業部長 平成2年12月 取締役就任、法人部門担当(現任) 平成10年3月 専務取締役就任 平成16年8月 教育部門担当(現任) 平成17年3月 泰克現代教育有限公司(中国大連市)取締役(現任) 平成19年6月 取締役副社長就任(現任) 平成20年2月 ㈱L U A C 代表取締役就任(現任) 平成20年10月 ㈱TACプロフェッションバンク取締役就任 平成21年10月 スクール部門担当(現任) 平成22年4月 ㈱TACプロフェッションバンク代表取締役会長就任(現任)	(注) 2	372,000
常務取締役	経理部門 通信教育 部門 カスタマー 事業部 教育部門 担当	近藤敦	昭和36年9月21日生	昭和60年9月 当社入社(税理士講座社員講師) 平成11年3月 経理部長 平成18年6月 取締役就任、経理部門(現任)、情報システム部門担当 平成19年8月 通信教育部門、カスタマーセンター(現カスタマー事業部)担当(現任) 平成21年6月 常務取締役就任(現任) 平成21年7月 ㈱早稲田経営出版取締役就任(現任) 平成21年8月 教育部門担当(現任) 平成23年4月 ㈱TACグループ出版販売取締役就任(現任)	(注) 2	27,000
常務取締役	教育部門 情報システム 部門 担当	小畑文彦	昭和32年2月23日生	昭和59年11月 当社入社 平成14年4月 教育第二事業部長 平成16年6月 取締役就任、教育部門担当 平成17年9月 メディア部門担当 平成18年8月 スクール部門担当 平成21年10月 教育部門担当(現任) 平成22年6月 常務取締役就任(現任) 平成22年10月 情報システム部門担当(現任)	(注) 2	16,000
常務取締役	法人部門 法務部門 担当	金井孝二	昭和36年12月17日生	昭和60年2月 当社入社 平成10年9月 第五教育部長 平成18年8月 執行役員法人事業部長 平成19年6月 取締役就任、法人部門担当(現任) 平成19年8月 法務部門担当(現任) 平成22年6月 常務取締役就任(現任)	(注) 2	2,500

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	大学営業推進 ダイバーシ ティ推進 内部統制推進 教育部門 担当	福 岡 広 信	昭和34年 8 月19日生	平成 4 年 1 月 当社入社 平成 8 年 7 月 第一教育企画部ジェネラルマネ ジャー 平成14年 4 月 教育第一事業部長 平成15年 6 月 取締役就任(現任)、教育部門担当 平成17年 2 月 ㈱TACプロフェッションバンク取締 役就任 平成19年 8 月 宣伝部門担当 平成21年 2 月 大学営業推進・ダイバーシティ推進 担当(現任) 平成21年 3 月 内部統制推進担当(現任) 平成22年 3 月 教育部門担当(現任)	(注) 2	2,000
取締役	出版部門 担当	渡 辺 雅 紀	昭和23年 4 月13日生	昭和61年 6 月 当社入社 平成 4 年 1 月 出版部部長 平成10年 9 月 出版事業部長 平成17年 6 月 取締役就任、出版部門担当(現任) 平成21年 7 月 ㈱早稲田経営出版取締役就任(現任) 平成23年 4 月 ㈱TACグループ出版販売取締役就任 (現任)	(注) 2	10,000
常勤監査役		平 賀 大 二 郎	昭和32年12月 1 日生	昭和62年 9 月 当社入社(税理士講座社員講師) 平成 9 年10月 第三教育部部長 平成19年 1 月 会員サービス部部长 平成19年 9 月 税理士登録 平成21年 6 月 常勤監査役就任(現任)	(注) 3	2,000
監査役		原 口 健	昭和39年 2 月 8 日生	平成 3 年 4 月 弁護士登録 さくら共同法律事務所入所 平成 7 年 3 月 大島総合法律事務所入所 平成11年10月 ハートアンドブレインコンサルティ ング㈱監査役就任(現任) 平成13年 6 月 当社非常勤監査役就任(現任) 平成18年 6 月 ひすい総合法律事務所所長(現任)	(注) 4	
監査役		丹 羽 厚 太 郎	昭和49年11月26日生	平成12年10月 弁護士登録 大島総合法律事務所入所 平成16年 6 月 当社非常勤監査役就任(現任) 平成18年 5 月 丹羽総合法律事務所所長 平成22年 5 月 IPAX総合法律事務所パートナー(現 任) 平成23年 3 月 ㈱日本エスコン社外取締役就任(現 任)	(注) 4	
計						595,500

- (注) 1 . 監査役原口健、丹羽厚太郎の両氏は、会社法第 2 条第16号に定める社外監査役であります。また、丹羽厚太郎氏  
は、東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。
- 2 . 平成23年 6 月22日開催の定時株主総会の終結の時から 1 年間
- 3 . 平成21年 6 月19日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間
- 4 . 平成20年 6 月19日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、少数の取締役による迅速な意思決定の重視という点にあります。当社の事業領域は現状ではそれほど大きなものではないと考えており、現在7名の取締役でカバーできる範囲であると考えております。一方で、パブリック・カンパニーとして求められる企業統治ないし法令遵守体制については、適切に整備するとともに有効に機能するように運用してまいりたいと考えております。

当社グループは、「プロフェッションの養成」を経営理念として、拠点とメディアを通して顧客(大学生・社会人・法人企業)の幅広い支持を受け、教育サービスおよび人材育成・供給市場での一強となることを目指してまいります。ステークホルダーとしての顧客の支持基盤を有してこそ、「株主価値の増大」という株式会社に求められる最も基本的な命題も達せられると考えております。

当社グループのコーポレート・ガバナンスにはこうしたプロフェッションとしての自己規律が組織風土として働いており、当社の取締役自身も「経営のプロフェッション」たらんと律しております。取締役の任期は定款上1年と定め、毎期、株主総会において「経営のプロフェッション」であったかどうか株主によって判定されます。また、取締役報酬も比較的 low に抑えております。委員会設置会社は機能分化による統制が効く反面、相当程度の人数が必要となるため、当社の現状の事業規模・収益力を鑑みると、監査役会設置会社が適切であると判断しております。

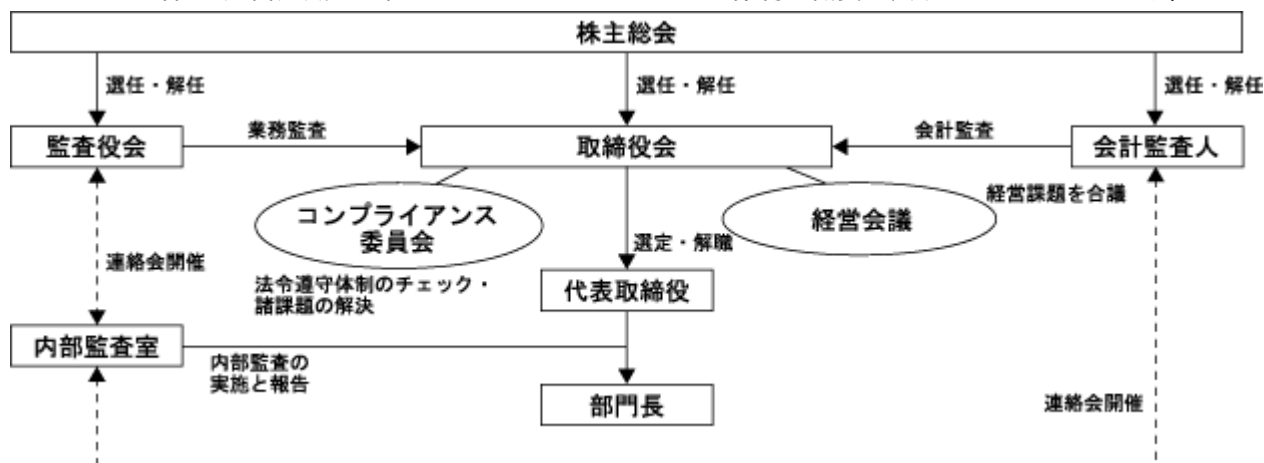
(企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由)

イ．会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、監査役は取締役の業務執行の適法性に関する監督を行っております。社外監査役は監査役3名中2名であります。社外監査役は2名とも弁護士であり、法律のプロフェッションの観点から、当社のコーポレート・ガバナンスに対して助言・指導をいただいているとともに、独立の立場から経営監視機能を十分に果たしていると考えております。

ロ．会社の機関・内部統制の関係

当社の経営組織その他コーポレート・ガバナンス体制の概要は、次のとおりであります。



(企業統治に関する事項 - 内部統制システムの整備の状況、リスク管理体制の整備状況)

イ．企業統治と内部統制システムの整備の状況との関連

当社はかねてより迅速な意思決定を重視しております。将来の経営層の世代交代に備えるため、2007年6月に執行役員4名を新たに取締役に昇格させ11名とし、経験豊富な取締役と数期間並走しながら新任取締役のマネジメント力を鍛えてまいりました。2009年6月に、取締役1名の退任、同3名を執行役員とし、取締役の人数を7名に戻しました。なお、定款に定める取締役の定数は15名以内であります。

当社の取締役は、監査役出席のもと、毎月1回定例「取締役会」を開催し、経営上の重要課題を検討して意思決定を行っております。また、経営戦略及びその執行に関する事項を審議する場として、取締役及び執行役員出席のもと「経営会議」を毎週開催しており、業務執行に係る意思決定を迅速に行っております。

当社は全社的な統治体制ならびに法令遵守体制の強化を目的として、コンプライアンス委員会を設置しております。コンプライアンス委員会は、全役員を委員とし、必要なコンプライアンス上の経営課題に応じて各小委員会を招集し、関係各部門との協議を進めております。また、取締役1名を内部統制推進担当に充てているほか、社長をトップとする内部統制委員会を定期的で開催し、内部統制システムの整備・運用上の課題の解決に当たっております。

ロ．リスク管理体制の整備状況

当社のリスク管理体制につきましては、原則として毎週1回経営会議を開催しており、経営上のリスクの把握と改善策を検討し、即時に実行に移しており、迅速なリスクマネジメントに取り組んでおります。

法令遵守(コンプライアンス)体制につきましては、管理部門に法務専任の担当者を置き、コンプライアンスの観点から監視及び各部門からの相談に対応しております。また、全取締役がコンプライアンス委員会のメンバーとなっており、コンプライアンス上の課題解決への取組みに関して、関係する部署の責任者等を招集して随時小委員会を組織して討議・解決策の提言を行っております。

当業界に関連する法令として「特定商取引に関する法律」並びに「消費者契約法」があり、一部講座(パソコンスクール)が規制対象となりますので、これら法律の改正・運用動向等について常に注目し消費者保護に配慮した対応を行っております。また、2005年4月から個人情報保護法が施行されておりますので、当社及び100%子会社の株式会社T A Cプロフェッションバンクとともに、個人情報の適正取扱事業者に付与されるプライバシーマーク((財)日本情報処理開発協会)を取得し、企業グループ全体として個人情報保護を重視していく体制をとっております。

(社外取締役、会計参与、社外監査役又は会計監査人との間で会社法第427条第1項に規定する契約を締結した場合は、当該契約の内容の概要)

当社と各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、監査役原口健氏と監査役丹羽厚太郎氏は職務執行の対価として受ける財産上の利益の1年間当たりの額に相当する額として会社法施行規則第113条に定める方法により算定される額に2を乗じた額および新株予約権を引受けた場合における当該新株予約権に関する財産上の利益に相当する額として会社法施行規則第114条に定める方法により算定される額の合計額としております。

( 会社法第373条第 1 項に規定する特別取締役による取締役会の決議制度を定めた場合には、その内容 )

該当事項はありません。

#### 内部監査及び監査役監査

当社の内部監査担当者は専任で 1 名とし、内部監査室は社長直属の組織として、各スクール部門、教育・企画部門、法人営業部門、通信教育部門及び連結子会社等を巡回監査しつつ、所定の手続への準拠性等を監査しております。

( 人員及び手続き )

当社常勤監査役は税理士であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するプロフェッショナルであります。常勤監査役は、毎月開催される取締役会に出席し取締役の職務執行を監査するほか、社内の重要会議に出席し、適宜、決算・開示プロセスについて一定の監査手続を実施する等によって、業務監査及び会計監査からなる監査役監査を実施しております。

( 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携、監査と内部統制部門との関係 )

内部監査担当者と常勤監査役は、一定期間ごとに連絡会を開催するとともに、会計監査人との情報共有によって一層の緊密な連携を図るように努力しております。

#### 社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役は選任しておりませんが、社外監査役は 2 名であります。

( 社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係 )

社外監査役原口健氏は弁護士であり、ひすい総合法律事務所の所長を務めております。当社は、一部の訴訟案件につき、案件毎に同事務所に業務を委託しております。

( 社外取締役又は社外監査役が提出会社の企業統治において果たす機能及び役割 )

社外監査役は 2 名とも弁護士であり、法律のプロフェッションの観点から当社のコーポレート・ガバナンスに関して法令及び定款への準拠性を踏まえて、適切な経営監視及び有益な助言をいただいております。また、社外監査役のうち丹羽厚太郎氏は、東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。

( 社外取締役又は社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方 )

当社は社外取締役は導入しておりません。当社はサービス業であり、資格取得支援のためのスクール運営というわが国に類似業種の少ない事業を展開しております。そのため、社外取締役の選任に関しましては、慎重に人選を行ってまいります。

( 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係 )

常勤監査役は前述のとおり内部監査もしくは内部統制部門と緊密に連携をとりながら、当社の内部統制上の課題の認識及びその解決のための助言・意見交換等を一定期間ごとに行っております。常勤監査役と社外監査役とは、毎月開催される取締役会の際に意見交換を行うほか、少なくとも年 4 回開催される監査役会において、内部監査の概要もしくは会計監査人からの会計監査報告等を伝達し、情報を共有しております。



## 役員の報酬等

### イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	140	140				7
監査役 (社外監査役を除く。)	7	7				1
社外役員	4	4				2

### ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

### ハ．使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務役員が存在しないため、記載しておりません。

### 二．役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員報酬等の額の決定に関する方針を定めておりません。今後は、当社グループの業績に連動した役員報酬の額の決定方針を模索してまいりたいと考えております。

## 株式の保有状況

### イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 4 銘柄

貸借対照表計上額の合計額 17,000千円

### ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式（非上場株式を除く。）の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

該当事項はありません。

### ハ．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

## 会計監査の状況

当社の会計監査については新日本有限責任監査法人を会計監査人に選任しております。業務執行社員は原勝彦氏及び角田伸理之氏(いずれも継続監査年数5年)並びに飯畑史朗氏(継続監査年数1年)であります。監査業務に係る補助者の構成については、公認会計士7名、日本公認会計士協会準会員等その他5名で会計監査に当たっております。

## 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

### イ．自己株式の取得

当社は、経済環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

### ロ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

### ハ．取締役及び監査役の実任免除

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり責任を合理的範囲にとどめるため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、取締役及び監査役の損害賠償責任を法令の限度に

において免除することができる旨定款に定めております。

#### 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## (2) 【監査報酬の内容等】

### 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	37		33	
連結子会社				
計	37		33	

### 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

### 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

### 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構が開催する有価証券報告書作成に関する研修へ積極的に参加する等、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

## 1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,388,843	3,046,835
受取手形及び売掛金	2,552,382	2,165,176
有価証券	163,361	170,412
商品及び製品	532,885	601,367
仕掛品	5,408	635
原材料及び貯蔵品	360,646	333,956
繰延税金資産	427,925	550,833
受講料保全信託受益権	4,549,128	4,350,262
その他	603,810	567,272
貸倒引当金	3,203	4,238
流動資産合計	10,581,189	11,782,513
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,376,803	2,279,925
減価償却累計額	612,378	1,158,935
建物及び構築物（純額）	764,424	1,120,990
機械装置及び運搬具	415,847	402,652
減価償却累計額	366,737	368,467
機械装置及び運搬具（純額）	49,110	34,184
工具、器具及び備品	743,784	1,115,972
減価償却累計額	505,998	697,087
工具、器具及び備品（純額）	237,785	418,885
土地	324,626	410,376
リース資産	16,999	7,781
減価償却累計額	6,707	2,627
リース資産（純額）	10,292	5,154
建設仮勘定	123,230	-
有形固定資産合計	1,509,468	1,989,591
無形固定資産		
のれん	318,018	186,424
その他	243,903	207,412
無形固定資産合計	561,921	393,836
投資その他の資産		
投資有価証券	1,148,266	930,543
繰延税金資産	236,051	437,414
長期預金	400,000	400,000
差入保証金	4,995,881	4,767,579
保険積立金	935,864	934,837
その他	116,040	58,950
貸倒引当金	41,578	40,420
投資その他の資産合計	7,790,526	7,488,905
固定資産合計	9,861,916	9,872,333
資産合計	20,443,106	21,654,846

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	584,575	503,046
短期借入金	3,225,000	2,800,000
1年内返済予定の長期借入金	400,000	1,063,556
未払法人税等	35,276	130,389
返品調整引当金	387,252	346,567
返品廃棄損失引当金	175,222	113,698
賞与引当金	82,740	62,229
資産除去債務	-	37,175
前受金	9,189,066	8,073,500
その他	1,531,407	1,691,065
流動負債合計	15,610,540	14,821,229
固定負債		
長期借入金	900,000	2,824,814
役員退職慰労未払金	120,702	120,702
資産除去債務	-	658,282
その他	6,989	7,109
固定負債合計	1,027,692	3,610,907
負債合計	16,638,233	18,432,137
純資産の部		
株主資本		
資本金	940,200	940,200
資本剰余金	790,547	790,547
利益剰余金	2,193,904	1,612,495
自己株式	100,123	100,133
株主資本合計	3,824,528	3,243,109
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,292	28,402
その他の包括利益累計額合計	24,292	28,402
少数株主持分	4,637	8,001
純資産合計	3,804,873	3,222,709
負債純資産合計	20,443,106	21,654,846

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	23,991,852	24,575,319
売上原価	<sup>1</sup> 14,728,186	<sup>1</sup> 15,366,753
売上総利益	9,263,665	9,208,565
返品調整引当金戻入額	387,112	387,252
返品調整引当金繰入額	387,252	346,567
差引売上総利益	9,263,525	9,249,250
販売費及び一般管理費	<sup>2</sup> 8,639,893	<sup>2</sup> 8,783,256
営業利益	623,632	465,994
営業外収益		
受取利息	13,137	16,423
受取配当金	8,465	-
法人税等還付加算金	-	3,187
保険配当金	-	3,111
その他	12,358	5,810
営業外収益合計	33,960	28,532
営業外費用		
支払利息	33,975	33,347
投資有価証券運用損	178,152	174,988
その他	3,071	2,916
営業外費用合計	215,200	211,252
経常利益	442,392	283,274
特別損失		
固定資産除売却損	<sup>3</sup> 17,683	<sup>3</sup> 4,900
原状回復費	14,632	-
減損損失	<sup>4</sup> 16,265	<sup>4</sup> 20,167
賃貸借契約解約損	2,595	-
拠点統合損失	<sup>4, 5</sup> 266,668	<sup>4, 5</sup> 92,187
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	518,062
特別損失合計	317,845	635,318
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	124,547	352,043
法人税、住民税及び事業税	204,023	210,107
法人税等調整額	118,386	321,451
法人税等合計	85,636	111,344
少数株主損益調整前当期純損失( )	-	240,699
少数株主利益又は少数株主損失( )	1,186	3,364
当期純利益又は当期純損失( )	40,097	244,063

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ( )	-	240,699
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	4,109
その他の包括利益合計	-	<sup>2</sup> 4,109
包括利益	-	<sup>1</sup> 244,809
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	248,173
少数株主に係る包括利益	-	3,364

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	940,200	940,200
当期末残高	940,200	940,200
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	790,547	790,547
当期末残高	790,547	790,547
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	2,454,682	2,193,904
当期変動額		
剰余金の配当	300,875	337,344
当期純利益又は当期純損失( )	40,097	244,063
<b>当期変動額合計</b>	<b>260,778</b>	<b>581,408</b>
<b>当期末残高</b>	<b>2,193,904</b>	<b>1,612,495</b>
<b>自己株式</b>		
前期末残高	100,114	100,123
当期変動額		
自己株式の取得	9	9
<b>当期変動額合計</b>	<b>9</b>	<b>9</b>
<b>当期末残高</b>	<b>100,123</b>	<b>100,133</b>
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	4,085,315	3,824,528
当期変動額		
剰余金の配当	300,875	337,344
当期純利益又は当期純損失( )	40,097	244,063
自己株式の取得	9	9
<b>当期変動額合計</b>	<b>260,787</b>	<b>581,418</b>
<b>当期末残高</b>	<b>3,824,528</b>	<b>3,243,109</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	28,932	24,292
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,639	4,109
<b>当期変動額合計</b>	<b>4,639</b>	<b>4,109</b>
<b>当期末残高</b>	<b>24,292</b>	<b>28,402</b>
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	28,932	24,292
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,639	4,109
<b>当期変動額合計</b>	<b>4,639</b>	<b>4,109</b>
<b>当期末残高</b>	<b>24,292</b>	<b>28,402</b>



	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	5,823	4,637
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,186	3,364
当期変動額合計	1,186	3,364
当期末残高	4,637	8,001
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	4,062,207	3,804,873
当期変動額		
剰余金の配当	300,875	337,344
当期純利益又は当期純損失（ ）	40,097	244,063
自己株式の取得	9	9
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,453	745
当期変動額合計	257,333	582,163
当期末残高	3,804,873	3,222,709

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	124,547	352,043
減価償却費	357,215	590,543
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	518,062
のれん償却額	76,763	131,593
減損損失	16,265	20,167
拠点統合損失	43,901	20,994
貸倒引当金の増減額( は減少)	1,330	122
賞与引当金の増減額( は減少)	20,411	20,510
返品調整引当金の増減額( は減少)	139	40,684
返品廃棄損失引当金の増減額( は減少)	51,740	61,523
受取利息及び受取配当金	21,602	16,423
支払利息	33,975	33,347
固定資産除売却損益( は益)	17,683	4,879
投資有価証券運用損益( は益)	178,152	174,988
売上債権の増減額( は増加)	1,092	387,206
たな卸資産の増減額( は増加)	109,430	37,018
その他債権の増減額( は増加)	32,557	97,233
仕入債務の増減額( は減少)	80,079	81,529
前受金の増減額( は減少)	45,421	1,115,565
受講料保全信託受益権の増減額( は増加)	417,004	198,866
その他の負債の増減額( は減少)	221,616	264,155
その他	18,468	66,281
小計	890,133	782,898
利息及び配当金の受取額	45,900	29,605
利息の支払額	34,037	32,248
法人税等の支払額	568,182	158,168
法人税等の還付額	13,768	136,905
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>347,583</b>	<b>758,991</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	100,000	-
有形固定資産の取得による支出	985,959	802,118
原状回復による支出	-	211,515
無形固定資産の取得による支出	39,364	47,450
投資有価証券の取得による支出	-	152,498
投資有価証券の売却及び償還による収入	207,583	73,940
事業譲受による支出	50,400	-
差入保証金の差入による支出	1,171,758	433,850
差入保証金の回収による収入	355,816	656,745
保険積立金の積立による支出	2,464	2,302
保険積立金の払戻による収入	3,896	3,896
その他	56,773	999
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,639,423</b>	<b>914,153</b>

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	2,075,000	425,000
長期借入れによる収入	-	3,000,000
長期借入金の返済による支出	400,000	411,630
自己株式の取得による支出	9	9
配当金の支払額	299,435	335,525
リース債務の返済による支出	11,428	5,394
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,364,126	1,822,439
現金及び現金同等物に係る換算差額	654	2,251
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	71,631	1,665,026
現金及び現金同等物の期首残高	1,350,289	1,421,921
現金及び現金同等物の期末残高	<sub>2</sub> 1,421,921	<sub>2</sub> 3,086,947

【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 株式会社T A C プロフェッションバンク 株式会社L U A C (旧社名：株式会社日本アンダーライター・アカデミー) 株式会社早稲田経営出版 当連結会計年度より、新たに設立した株式会社早稲田経営出版を連結の範囲に含めております。</p>	<p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 株式会社T A C プロフェッションバンク 株式会社L U A C 株式会社早稲田経営出版</p>
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。 なお、株式会社L U A Cについては、当連結会計年度より決算日を3月31日に変更しております。</p>	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>
3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)。なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を営業外損益に計上しております。          時価のないもの              移動平均法による原価法              なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、連結貸借対照表については持分相当額を純額で、連結損益計算書については損益項目の持分相当額を計上する方法によっております。          デリバティブ          時価法</p>	<p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              同左           時価のないもの              同左           デリバティブ              同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっており、評価方法は下記のとおりであります。</p> <p>商品、製品 総平均法 仕掛品 個別法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)定率法によっております。</p> <p>ただし、親会社の建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。</p> <p>建物 34～47年 建物附属設備 6～18年 工具器具及び備品 3～5年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、その他の無形固定資産については、定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>たな卸資産 同左</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)定率法によっております。</p> <p>ただし、親会社の建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。</p> <p>建物 34～47年 建物附属設備 6～18年 工具器具及び備品 3～20年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率によっており、貸倒懸念債権及び破産更生債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 出版物の返品による損失に備えるため、返品見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。</p> <p>返品廃棄損失引当金 出版物の返品による廃棄損失に備えるため、廃棄損失見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p> <p>返品廃棄損失引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(5) のれんの償却方法及び償却期間	_____	3年間で均等償却しております。
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	_____	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	_____
5. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、3年間で均等償却しております。	_____
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	_____

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(連結の範囲に関する事項の変更)</p> <p>(1) 連結の範囲の変更 当連結会計年度より、新たに設立した株式会社早稲田経営出版を連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 3社</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益はそれぞれ172,675千円減少し、税金等調整前当期純利益は479,148千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外費用に区分掲記していた「支払手数料」は重要性が低下したため、当連結会計年度から「その他」に含めて表示することといたしました。なお、当連結会計年度において「その他」に含まれる「支払手数料」は1,000千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めておりました「保険配当金」(前連結会計年度 3,111千円)は、営業外収益の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>賃料無償期間を含む賃貸借契約について、従来は賃料起算日より費用計上を行っておりましたが、賃料無償期間が長期化し金銭的な重要性も増しているため、契約上の賃料無償期間中であっても契約期間全体にわたる賃借費用を負担した費用計上を行うこととし、当連結会計年度より当該賃料無償期間に実質的な賃料を費用として認識する方法に変更しております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ95,678千円減少しております。</p>	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>偶発債務</p> <p>当社は、平成22年 7月14日付で、加賀ソルネット株式会社から210,000千円の損害賠償請求訴訟の提起を受けております。これは当社が会員管理システム開発に関して、平成21年 1月29日付で同社を相手取って起こした513,000千円の損害賠償請求訴訟に対する反訴であります。当社は当該反訴に対し、弁護士と協議の上適切に対処していく予定であります。</p> <p>なお、訴訟の結果によっては当社グループの業績に影響を及ぼす場合がありますが、現時点ではその影響額は不明であります。</p>



(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																							
1	たな卸資産簿価切下額440,665千円及び返品廃棄損失引当金繰入額175,222千円が売上原価に含まれております。	1	たな卸資産簿価切下額425,606千円及び返品廃棄損失引当金繰入額113,698千円が売上原価に含まれております。																																																						
2	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	2	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。																																																						
	販売手数料 226,126千円		販売手数料 192,239千円																																																						
	広告宣伝費 1,111,377		広告宣伝費 1,162,793																																																						
	給与手当 2,741,082		給与手当 2,852,728																																																						
	賞与 486,437		賞与 521,525																																																						
	賞与引当金繰入額 80,387		賞与引当金繰入額 60,063																																																						
	法定福利費 444,134		法定福利費 506,042																																																						
	旅費交通費 248,486		旅費交通費 267,396																																																						
	通信費 267,630		通信費 243,896																																																						
	賃借料 1,089,859		賃借料 1,060,573																																																						
	減価償却費 163,886		減価償却費 179,903																																																						
	消耗品費 174,990		消耗品費 96,566																																																						
	業務委託費 504,167		業務委託費 502,745																																																						
3	固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。	3	固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。																																																						
	建物附属設備除却損 16,183千円		建物及び構築物除却損 3,352千円																																																						
	器具備品除却損 1,499		機械装置及び運搬具除却損 322																																																						
	合計 17,683		工具、器具及び備品除却損 1,225																																																						
			合計 4,900																																																						
4	減損損失	4	減損損失																																																						
	(1) 減損損失を認識した資産グループの概要		(1) 減損損失を認識した資産グループの概要																																																						
	当社及び連結子会社は、当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。		当社及び連結子会社は、当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。																																																						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関東地区 (東京都渋谷区)</td> <td>事業用資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td>26,311</td> </tr> <tr> <td>関東地区 (東京都千代田区)</td> <td>事業用資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td>2,345</td> </tr> <tr> <td>関東地区 (横浜市港北区)</td> <td>事業用資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td>3,515</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">東海地区 (名古屋市中央区)</td> <td rowspan="2">事業用資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td>12,511</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>238</td> </tr> <tr> <td>関西地区 (京都市下京区)</td> <td>事業用資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td>9,973</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">関西地区 (神戸市中央区)</td> <td rowspan="2">事業用資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td>1,486</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>46</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">九州地区 (福岡市中央区)</td> <td rowspan="2">事業用資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td>944</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>79</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	金額 (千円)	関東地区 (東京都渋谷区)	事業用資産	建物及び構築物	26,311	関東地区 (東京都千代田区)	事業用資産	建物及び構築物	2,345	関東地区 (横浜市港北区)	事業用資産	建物及び構築物	3,515	東海地区 (名古屋市中央区)	事業用資産	建物及び構築物	12,511	工具、器具及び備品	238	関西地区 (京都市下京区)	事業用資産	建物及び構築物	9,973	関西地区 (神戸市中央区)	事業用資産	建物及び構築物	1,486	工具、器具及び備品	46	九州地区 (福岡市中央区)	事業用資産	建物及び構築物	944	工具、器具及び備品	79		<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">関東地区 (東京都千代田区)</td> <td rowspan="2">事業用資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td>20,139</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">関東地区 (東京都新宿区)</td> <td rowspan="2">事業用資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td>19,148</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>214</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	金額 (千円)	関東地区 (東京都千代田区)	事業用資産	建物及び構築物	20,139	工具、器具及び備品	28	関東地区 (東京都新宿区)	事業用資産	建物及び構築物	19,148	工具、器具及び備品	214
場所	用途	種類	金額 (千円)																																																						
関東地区 (東京都渋谷区)	事業用資産	建物及び構築物	26,311																																																						
関東地区 (東京都千代田区)	事業用資産	建物及び構築物	2,345																																																						
関東地区 (横浜市港北区)	事業用資産	建物及び構築物	3,515																																																						
東海地区 (名古屋市中央区)	事業用資産	建物及び構築物	12,511																																																						
		工具、器具及び備品	238																																																						
関西地区 (京都市下京区)	事業用資産	建物及び構築物	9,973																																																						
関西地区 (神戸市中央区)	事業用資産	建物及び構築物	1,486																																																						
		工具、器具及び備品	46																																																						
九州地区 (福岡市中央区)	事業用資産	建物及び構築物	944																																																						
		工具、器具及び備品	79																																																						
場所	用途	種類	金額 (千円)																																																						
関東地区 (東京都千代田区)	事業用資産	建物及び構築物	20,139																																																						
		工具、器具及び備品	28																																																						
関東地区 (東京都新宿区)	事業用資産	建物及び構築物	19,148																																																						
		工具、器具及び備品	214																																																						

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																				
<p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>当社は、Wセミナー事業の譲受けに伴って重複拠点の移転統合を決定したことにより、利用見込みがなくなった渋谷校、お茶の水校、京都校、神戸校及び福岡校の建物及び構築物勘定並びに工具、器具及び備品勘定のうち移転先に移動不能なものを回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。また、新日吉校の開校に伴い、閉鎖を決定した旧日吉校に関する建物及び構築物勘定のうち移転先に移動不能なものについて減損損失を計上しております。名古屋校については、賃借している名古屋ビルディングの建替えが予定されており、退去期間以後の建物及び構築物勘定並びに工具、器具及び備品勘定の帳簿価額を減損損失として計上しております。</p> <p>なお、上記の資産グループのうち重複拠点の統合に伴う減損損失については、「 5 拠点統合損失」にまとめて計上しております。</p> <p>(3) 資産のグルーピングの方法</p> <p>当社及び連結子会社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として拠点校を基本単位としつつ、首都圏及び近畿圏については地域を基本単位としてグルーピングを行い、また遊休資産については個別に減損損失の認識の評価をしております。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法</p> <p>当社及び連結子会社は、資産グループの回収可能価額は使用価値により算定しておりますが、使用価値はゼロと算定しております。</p> <p>5 平成21年 9月 1日付で株式会社K S Sから譲受けたWセミナー事業に関して、拠点の統合に伴って計上した固定資産除売却損、原状回復費、減損損失、賃貸借契約解約損及びリース契約解約損を拠点統合損失としてまとめて表示しております。拠点統合損失に含まれる費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産除売却損</td> <td style="text-align: right;">2,712千円</td> </tr> <tr> <td>原状回復費</td> <td style="text-align: right;">135,511</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">41,189</td> </tr> <tr> <td>リース契約解約損</td> <td style="text-align: right;">9,930</td> </tr> <tr> <td>賃貸借契約解約損</td> <td style="text-align: right;">77,324</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">266,668</td> </tr> </table>	固定資産除売却損	2,712千円	原状回復費	135,511	減損損失	41,189	リース契約解約損	9,930	賃貸借契約解約損	77,324	合計	266,668	<p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>当社は、Wセミナー事業の譲受けに伴い、高田馬場校以外の拠点で法律系講座の開講を進めてきた結果、高田馬場校は池袋校、早稲田校、新宿校で代替可能なことから、高田馬場校の閉鎖を決定いたしました。これに基づき、利用見込みがなくなった高田馬場校の建物及び構築物勘定並びに工具、器具及び備品勘定の帳簿価額を減損損失として計上しております。また、八重洲校については、賃借している第二鉄鋼ビルの建替えが予定されており、退去期間以後の建物及び構築物勘定並びに工具、器具及び備品勘定の帳簿価額を減損損失として計上しております。</p> <p>なお、上記の資産グループのうち拠点の統合に伴う減損損失については、「 5 拠点統合損失」にまとめて計上しております。</p> <p>(3) 資産のグルーピングの方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>5 Wセミナー事業に関して、拠点の統合に伴って計上した固定資産除売却損、減損損失、賃貸借契約解約損を拠点統合損失としてまとめて表示しております。拠点統合損失に含まれる費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産除売却損</td> <td style="text-align: right;">1,631千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">19,362</td> </tr> <tr> <td>賃貸借契約解約損</td> <td style="text-align: right;">71,193</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">92,187</td> </tr> </table>	固定資産除売却損	1,631千円	減損損失	19,362	賃貸借契約解約損	71,193	合計	92,187
固定資産除売却損	2,712千円																				
原状回復費	135,511																				
減損損失	41,189																				
リース契約解約損	9,930																				
賃貸借契約解約損	77,324																				
合計	266,668																				
固定資産除売却損	1,631千円																				
減損損失	19,362																				
賃貸借契約解約損	71,193																				
合計	92,187																				

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	44,736千円
少数株主に係る包括利益	1,186
計	43,550千円
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	4,639千円
計	4,639千円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	18,504,000			18,504,000
合計	18,504,000			18,504,000
自己株式				
普通株式(注)	269,117	25		269,142
合計	269,117	25		269,142

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加25株は、単元未満株の買取りによるものであります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	145,879	8	平成21年3月31日	平成21年6月22日
平成21年10月20日 取締役会	普通株式	154,996	8.5	平成21年9月30日	平成21年12月4日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	154,996	利益剰余金	8.5	平成22年3月31日	平成22年6月23日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	18,504,000			18,504,000
合計	18,504,000			18,504,000
自己株式				
普通株式(注)	269,142	26		269,168
合計	269,142	26		269,168

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加26株は、単元未満株の買取りによるものであります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

### 3. 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	154,996	8.5	平成22年3月31日	平成22年6月23日
平成22年10月19日 取締役会	普通株式	182,348	10	平成22年9月30日	平成22年12月3日

#### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	182,348	利益剰余金	10	平成23年3月31日	平成23年6月23日

#### (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																						
<p>1 事業譲受により増加した資産及び負債の主な内訳 (事業譲受)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">866,230千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">480,767</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">394,781</td></tr> <tr><td>資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,741,778千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">1,686,730</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">4,648</td></tr> <tr><td>負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,691,378千円</td></tr> <tr><td>事業の譲受けの対価</td><td style="text-align: right;">0千円</td></tr> <tr><td>事業譲受に直接要した支出</td><td style="text-align: right;">50,400</td></tr> <tr><td>譲り受けた現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>差引：事業譲受による支出</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,400千円</td></tr> </table>	流動資産	866,230千円	固定資産	480,767	のれん	394,781	資産合計	1,741,778千円	流動負債	1,686,730	固定負債	4,648	負債合計	1,691,378千円	事業の譲受けの対価	0千円	事業譲受に直接要した支出	50,400	譲り受けた現金及び現金同等物	-	差引：事業譲受による支出	50,400千円	<p>1 _____</p>
流動資産	866,230千円																						
固定資産	480,767																						
のれん	394,781																						
資産合計	1,741,778千円																						
流動負債	1,686,730																						
固定負債	4,648																						
負債合計	1,691,378千円																						
事業の譲受けの対価	0千円																						
事業譲受に直接要した支出	50,400																						
譲り受けた現金及び現金同等物	-																						
差引：事業譲受による支出	50,400千円																						
<p>2 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">1,388,843千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金</td><td style="text-align: right;">30,284</td></tr> <tr><td>有価証券勘定</td><td style="text-align: right;">163,361</td></tr> <tr><td>MMF及びMRF以外の有価証券</td><td style="text-align: right;">100,000</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,421,921</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	1,388,843千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	30,284	有価証券勘定	163,361	MMF及びMRF以外の有価証券	100,000	現金及び現金同等物	1,421,921	<p>2 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">3,046,835千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金</td><td style="text-align: right;">30,301</td></tr> <tr><td>有価証券勘定</td><td style="text-align: right;">70,412</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,086,947</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	3,046,835千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	30,301	有価証券勘定	70,412	現金及び現金同等物	3,086,947				
現金及び預金勘定	1,388,843千円																						
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	30,284																						
有価証券勘定	163,361																						
MMF及びMRF以外の有価証券	100,000																						
現金及び現金同等物	1,421,921																						
現金及び預金勘定	3,046,835千円																						
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	30,301																						
有価証券勘定	70,412																						
現金及び現金同等物	3,086,947																						
<p>3 _____</p>	<p>3 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上した重要な資産除去 債務の額は、695,457千円であります。</p>																						

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																								
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">142,198</td> <td style="text-align: right;">108,130</td> <td style="text-align: right;">34,067</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">142,198</td> <td style="text-align: right;">108,130</td> <td style="text-align: right;">34,067</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">34,067千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">34,067</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">38,511千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">38,511</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,318,441千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,864,393</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,182,835</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	142,198	108,130	34,067	合計	142,198	108,130	34,067	1年内	34,067千円	1年超		合計	34,067	支払リース料	38,511千円	減価償却費相当額	38,511	1年内	1,318,441千円	1年超	2,864,393	合計	4,182,835	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">142,198</td> <td style="text-align: right;">142,198</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">142,198</td> <td style="text-align: right;">142,198</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">34,067千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">34,067</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,723,213千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,225,655</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,948,869</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	142,198	142,198		合計	142,198	142,198		1年内	千円	1年超		合計		支払リース料	34,067千円	減価償却費相当額	34,067	1年内	1,723,213千円	1年超	1,225,655	合計	2,948,869
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
工具器具及び備品	142,198	108,130	34,067																																																						
合計	142,198	108,130	34,067																																																						
1年内	34,067千円																																																								
1年超																																																									
合計	34,067																																																								
支払リース料	38,511千円																																																								
減価償却費相当額	38,511																																																								
1年内	1,318,441千円																																																								
1年超	2,864,393																																																								
合計	4,182,835																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
工具器具及び備品	142,198	142,198																																																							
合計	142,198	142,198																																																							
1年内	千円																																																								
1年超																																																									
合計																																																									
支払リース料	34,067千円																																																								
減価償却費相当額	34,067																																																								
1年内	1,723,213千円																																																								
1年超	1,225,655																																																								
合計	2,948,869																																																								

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、その事業の性格上、大規模な設備投資が発生することがないため、短期的な運転資金を銀行借入により必要な都度、調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券は、MMF及びMRF等の投資信託並びに投資有価証券は、デリバティブを内包した債券であり、市場価格の変動リスク及び為替の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、1月以内の支払期日であります。その一部には外貨建ての支払があり、為替変動リスクに晒されておりますが、その額が僅少であるためデリバティブ取引によるヘッジは行っておりません。

借入金は、主に前受金保全信託に係る資金を調達するものであり、最終返済日は、最長で3年後であります。これらは変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、一部については、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、投資有価証券の金利を増加させるための金利スワップ及び支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、各営業部門における責任者が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

投資有価証券は、有価証券運用規程に従い、格付の高い発行体が発行する債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブを組み込んだ複合金融商品については、信用力の高い金融機関に限定しているため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないものと認識しております。これらの取引は、取引権限及び取引限度額を定めた有価証券運用ガイドラインに従い、経理部責任者が運用責任者として経営会議の管理のもとで行っております。

差入保証金は、多くの不動産仲介業者から物件情報を収集する際に、ビルオーナーの動向に関する情報提供も受け、ビルオーナーの財務状況による信用リスクに関しては常に配慮しております。当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額によって表されております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券並びにデリバティブ取引については、有価証券運用規程及び有価証券運用ガイドラインに基づき、定期的に時価や発行体の格付け等を把握する等、リスク回避のための方策を工夫しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、年間の予算計画に基づき、手許流動性を支払予定額の2か月分相当に維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権については、当社の事業の特性上、特定の者に集中して残高が積み上がることはありませんが、出版事業に関してのみは、当該業界の性格上、特定の者（取次会社）に残高が集中する傾向があります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）をご参照ください。）。



(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,388,843	1,388,843	
(2) 売掛金	2,552,382	2,552,382	
(3) 有価証券			
その他有価証券	63,361	63,361	
(4) 受講料保全信託受益権	4,549,128	4,549,128	
(5) 投資有価証券			
その他有価証券	1,131,266	1,131,266	
(6) 差入保証金	4,995,881	4,187,046	808,835
資産計	14,680,864	13,872,029	808,835
(1) 買掛金	584,575	584,575	
(2) 短期借入金	3,225,000	3,225,000	
(3) 長期借入金	1,300,000	1,310,288	10,288
負債計	5,109,575	5,119,864	10,288
デリバティブ取引			

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 有価証券並びに(4) 受講料保全信託受益権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(6) 差入保証金

保証金返却時の償却額を除いた額について、ビルオーナーの信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 買掛金及び(2) 短期借入金

これらは短期間で返済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

与信管理上の信用リスクに応じて、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等、適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式等	117,000

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券」及び「(5) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

種類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	1,327,853			
売掛金	2,552,382			
受講料保全信託受益権	4,549,128			
投資有価証券				
その他有価証券				
債券(その他)		167,254	91,792	810,801
差入保証金	837,933	612,830	3,545,116	
合計	9,267,299	780,085	3,636,909	810,801

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結附属明細表 借入金等明細表」をご参照ください。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、その事業の性格上、大規模な設備投資が発生することがないため、短期的な運転資金を銀行借入により必要な都度、調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券は、MMF及びMRF等の投資信託並びに投資有価証券は、デリバティブを内包した債券であり、市場価格の変動リスク及び為替の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、1月以内の支払期日であります。その一部には外貨建ての支払があり、為替変動リスクに晒されておりますが、その額が僅少であるためデリバティブ取引によるヘッジは行っておりません。

借入金は、主に前受金保全信託に係る資金を調達するものであり、最終返済日は、最長で3年後であります。これらは変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、一部については、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、投資有価証券の金利を増加させるための金利スワップ及び支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

#### 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、各営業部門における責任者が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

投資有価証券は、有価証券運用規程に従い、格付の高い発行体が発行する債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブを組み込んだ複合金融商品については、信用力の高い金融機関に限定しているため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないものと認識しております。これらの取引は、取引権限及び取引限度額を定めた有価証券運用ガイドラインに従い、経理部責任者が運用責任者として経営会議の管理のもとで行っております。

差入保証金は、多くの不動産仲介業者から物件情報を収集する際に、ビルオーナーの動向に関する情報提供も受け、ビルオーナーの財務状況による信用リスクに関しては常に配慮しております。当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額によって表されております。

#### 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券並びにデリバティブ取引については、有価証券運用規程及び有価証券運用ガイドラインに基づき、定期的に時価や発行体の格付け等を把握する等、リスク回避のための方策を工夫しております。

#### 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、年間の予算計画に基づき、手許流動性を支払予定額の2か月分相当に維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権については、当社の事業の特性上、特定の者に集中して残高が積み上がることはありませんが、出版事業に関してのみは、当該業界の性格上、特定の者（取次会社）に残高が集中する傾向があります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）をご参照ください。）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,046,835	3,046,835	
(2) 売掛金	2,165,176	2,165,176	
(3) 有価証券			
その他有価証券	70,412	70,412	
(4) 受講料保全信託受益権	4,350,262	4,350,262	
(5) 投資有価証券			
その他有価証券	913,543	913,543	
(6) 差入保証金	4,767,579	4,118,266	649,313
資産計	15,313,810	14,664,497	649,313
(1) 買掛金	503,046	503,046	
(2) 短期借入金	2,800,000	2,800,000	
(3) 長期借入金	3,888,370	3,908,057	19,687
負債計	7,191,416	7,211,103	19,687
デリバティブ取引			

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 有価証券並びに(4) 受講料保全信託受益権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

- (6) 差入保証金

保証金返却時の償却額を除いた額について、ビルオーナーの信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

- (1) 買掛金及び(2) 短期借入金

これらは短期間で返済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 長期借入金

与信管理上の信用リスクに応じて、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等、適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式等	117,000

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券」及び「(5) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

種類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	2,988,181			
売掛金	2,165,176			
受講料保全信託受益権	4,350,262			
投資有価証券				
其他有価証券				
債券(その他)	53,187	164,839		608,553
差入保証金	235,235	662,149	3,870,194	
合計	9,792,044	826,988	3,870,194	608,553

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結附属明細表 借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券(平成22年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式			
債券			
その他	130,743	129,447	1,295
小計	130,743	129,447	1,295
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
債券	803,995	1,299,000	495,004
その他	259,889	305,130	45,241
小計	1,063,884	1,604,130	540,245
合計	1,194,627	1,733,578	538,950

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(単位:千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式			
債券			
その他	209,834	15,581	59
合計	209,834	15,581	59

当連結会計年度

1. その他有価証券(平成23年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式			
債券			
その他	106,717	106,000	717
小計	106,717	106,000	717
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
債券	602,010	1,299,000	696,989
その他	275,227	334,189	58,961
小計	877,238	1,633,189	755,950
合計	983,956	1,739,189	755,233

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位:千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	64,000	8,000	
債券			
その他	160,389	2,739	247
合計	224,389	10,739	247

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

複合金融商品

(単位：千円)

	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	複合金融商品	1,012,611	1,012,611	803,995	208,615
	合計	1,012,611	1,012,611	803,995	208,615

(注)

1. 時価の算定方法	取引先金融商品取引業者から提示された価格等に基づき算定しております。
2. 評価損益について	組込デリバティブについて、時価の測定を合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。
3. 契約額等について	当該複合金融商品の期首帳簿価額を表示しております。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,300,000	900,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。



当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

複合金融商品

(単位：千円)

	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	複合金融商品	803,995	803,995	602,010	201,985
合計		803,995	803,995	602,010	201,985

(注)

1. 時価の算定方法	取引先金融商品取引業者から提示された価格等に基づき算定しております。
2. 評価損益について	組込デリバティブについて、時価の測定を合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。
3. 契約額等について	当該複合金融商品の期首帳簿価額を表示しております。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,900,000	1,300,004	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1．採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、平成23年3月に確定拠出年金制度を導入しております。

2．退職給付費用に関する事項

当連結会計年度においては、確定拠出年金への掛金支払額はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(千円)	(千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業所税加算	未払事業所税加算
6,323	6,420
未払事業税加算	未払事業税加算
5,230	20,015
未払賞与加算	未払賞与加算
53,838	49,112
賞与引当金加算	賞与引当金加算
33,695	25,340
法定福利費加算	法定福利費加算
10,952	9,506
貸倒引当金加算	貸倒引当金加算
16,811	17,765
返品廃棄損失引当金加算	返品廃棄損失引当金加算
74,717	46,855
たな卸資産簿価切下額加算	たな卸資産簿価切下額加算
177,940	174,181
未払家賃加算	未払家賃加算
38,931	178,922
減損損失加算	資産除去債務加算
157,474	282,981
役員退職慰労未払金加算	減損損失加算
49,113	155,369
投資有価証券評価損否認	役員退職慰労未払金加算
64,205	49,113
その他有価証券評価差額金	投資有価証券評価損否認
17,193	65,363
営業権償却超過額	その他有価証券評価差額金
12,493	19,730
子会社繰越欠損金	営業権償却超過額
31,904	33,912
その他	内部利益消去
17,466	12,199
繰延税金資産小計	子会社繰越欠損金
768,298	19,694
評価性引当額	その他
103,794	1,389
繰延税金資産合計	繰延税金資産小計
664,503	1,167,875
繰延税金負債	評価性引当額
その他有価証券評価差額金	91,397
527	繰延税金資産合計
繰延税金負債合計	1,076,477
527	繰延税金負債
繰延税金資産の純額	その他有価証券評価差額金
663,976	244
	建物附属設備過大計上
	87,985
	繰延税金負債合計
	88,230
	繰延税金資産の純額
	988,247
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	
法定実効税率	税金等調整前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。
40.69	
(調整)	
交際費の損金不算入額	
8.13	
住民税均等割	
16.42	
評価性引当額の増減	
12.65	
源泉所得税等	
2.03	
返品調整引当金	
5.08	
その他	
2.02	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	
68.76	

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(パーチェス法適用)

1. 事業を取得した相手企業の名称、取得した事業の内容、企業結合(事業の譲受け)を行った主な理由、企業結合日(事業の譲受け日)及び企業結合の法的形式

(1) 事業を取得した相手企業の名称

株式会社K S S (旧社名: 株式会社早稲田経営出版(以下、Wセミナーという。))

(2) 取得した事業の内容

資格取得支援事業及び出版事業

(3) 企業結合(事業の譲受け)を行なった主な理由

事業譲受けの相手方であるWセミナーは主に法律分野に強みを持っており、当社が展開する「資格の学校T A C」のブランドが会計税務分野に強みを有していることから、相互に補完関係が期待できるものと考えられ、当社グループの資格取得支援事業及び出版事業の規模の拡大、内容の充実による同事業の競争力の強化を目的としております。

(4) 企業結合日(事業の譲受け日)

平成21年9月1日

(5) 企業結合の法的形式

事業の譲受け

2. 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

平成21年9月1日から平成22年3月31日まで

3. 取得した事業の取得原価及びその内訳

(1) 取得した事業の取得原価 50,400千円

(2) 取得原価の内訳

事業譲受の対価 0千円

事業譲受到に直接要した支出 50,400千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) のれん金額 387,588千円

(2) 発生原因

主にWセミナーの資格取得支援事業において受講者から支払いを受けた前受金を源泉として期待される将来の収益力及び出版事業の将来の収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

のれんの償却については、3年間の均等償却を行なっております。

5. 企業結合日（事業の譲受け日）に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 865,483千円  
固定資産 480,767 〃  
資産合計 1,346,250 〃  
流動負債 1,678,790 〃  
固定負債 4,648 〃  
負債合計 1,683,439 〃

6. 企業結合（事業の譲受け）が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

概算額の算出が困難であるため、記載しておりません。

なお、当該影響の概算額に係る注記は監査証明を受けておりません。

（共通支配下の取引等）

1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 Wセミナーより譲受けた出版事業  
事業の内容 主として取次業者への販売及び当社の個人教育事業におけるテキスト販売を行っております。

(2) 企業結合の法的形式

当社を吸収分割会社とし、株式会社早稲田経営出版（当社の連結子会社）を吸収分割承継会社とする簡易吸収分割であります。分割に際し、株式会社早稲田経営出版は株式、金銭、その他の財産の交付は行なっていません。

(3) 結合後企業の名称

株式会社早稲田経営出版（当社の連結子会社）

(4) 取引の目的を含む取引の概要

Wセミナーから譲受けた出版事業について、早稲田経営出版ブランドでの書籍を円滑に承継するため、当社100%子会社の株式会社早稲田経営出版に承継させています。早稲田経営出版ブランドの書籍は、当社の個人教育事業及び法人研修事業で使用するために当社が仕入れて受講者に販売するほか、取次業者を通じて全国書店にて販売されます。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

本社及び各拠点の建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

利用実態に応じて賃借物件をグループ化しており、本社グループの賃借期間は23年、各拠点のうち基幹拠点は15年、その他の各拠点については6年と見積もっております。割引率は、各平均賃借期間に合わせて、それぞれ2.28%～0.63%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	835,758千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	14,196
時の経過による調整額	10,564
除却による減少額等	165,062
期末残高	695,457千円

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	個人教育 事業 (千円)	法人研修 事業 (千円)	出版・その他 の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	16,858,876	4,531,627	2,601,348	23,991,852		23,991,852
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,274		20,480	22,755	( 22,755)	
計	16,861,151	4,531,627	2,621,828	24,014,607	( 22,755)	23,991,852
営業費用	16,393,794	3,157,225	2,472,669	22,023,689	1,344,529	23,368,219
営業利益	467,356	1,374,401	149,159	1,990,917	(1,367,284)	623,632
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	12,963,810	1,125,013	2,641,587	16,730,412	3,712,693	20,443,106
減価償却費	265,901	15,324	15,606	296,832	60,382	357,215
減損損失	57,304	149		57,454		57,454
資本的支出	1,178,518	10,615	13,612	1,202,746	75,582	1,278,328

(注) 1. 事業区分は、販売対象市場の類似性、製品の種類から判断して、個人教育事業、法人研修事業、出版・その他の事業に区分しております。

2. 各事業の内容

- (1) 個人教育事業.....社会人・大学生等の個人を対象とした各種資格講座  
(2) 法人研修事業.....一般企業・会計事務所・大学・専門学校を対象とした資格研修・実務研修及び税務申告ソフトの販売  
(3) 出版・その他の事業.....個人教育事業、法人研修事業で培ったノウハウを出版物という形で全国各書店・大学生協で販売及び各拠点窓口での仕入書籍等の販売、人材紹介・派遣事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の管理部門に係る費用であり、1,370,041千円であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、3,712,693千円であります。

5. 株式会社K S S (旧社名：株式会社早稲田経営出版) から平成21年9月1日付で事業を譲り受けたことを主な原因として、事業の種類別セグメント情報において個人教育事業、法人研修事業及び出版・その他の事業における資産が増加しております。前連結会計年度末からの増加額の概要は、以下のとおりであります。

個人教育事業 2,725,392千円  
法人研修事業 5,212千円  
出版・その他の事業 777,590千円

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

## 【セグメント情報】

### 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は主に資格講座を企画運営しておりますが、販売対象市場の類似性、製品の種類によって判断したセグメントから構成されており、「個人教育事業」、「法人研修事業」、「出版事業」及び「人材事業」の4つを報告セグメントとしております。

各事業の内容は、次のとおりであります。

個人教育事業：社会人・大学生等の個人を対象とした各種資格講座

法人研修事業：一般企業・会計事務所・大学・専門学校を対象とした資格研修・実務研修及び税務申告ソフトの販売等

出版事業：個人教育事業、法人研修事業で培ったノウハウを出版物として全国各書店・大学生協で販売及び各拠点窓口で外部仕入書籍等を販売

人材事業：人材紹介・派遣及び求人広告事業

### 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、売上高の認識基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

当社は、受講申込み時点で全額前受金として負債計上し、受講期間に応じて月次で売上高に振り替えております。連結損益計算書に計上される売上高は、この前受金調整後の売上高であります。しかし、受講申込みがなければその後の前受金からの振替も生じないため、当社では、経営管理上、前受金調整前（現金ベース）の売上高を重視しております。したがって、報告セグメントの売上高及びセグメント利益又は損失は、前受金調整前（現金ベース）の売上高及び営業利益又は営業損失としております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。



3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	個人教育事業	法人研修事業	出版事業	人材事業	
売上高					
外部顧客への売上高	16,966,330	4,527,243	2,125,618	476,954	24,096,146
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,274	-	-	20,480	22,755
計	16,968,604	4,527,243	2,125,618	497,434	24,118,901
セグメント利益又は損失( )	574,810	1,370,017	162,824	12,440	2,095,211
その他の項目					
減価償却費	255,102	15,324	8,325	7,280	286,033
のれんの償却額	30,705		46,057		76,763

(注) セグメント資産は、事業セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	個人教育事業	法人研修事業	出版事業	人材事業	
売上高					
外部顧客への売上高	16,344,979	4,531,020	2,257,756	401,758	23,535,514
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,668	-	-	43,228	44,896
計	16,346,647	4,531,020	2,257,756	444,987	23,580,411
セグメント利益又は損失( )	976,194	1,137,730	688,270	35,152	884,958
その他の項目					
減価償却費	500,360	21,047	8,563	7,000	536,971
のれんの償却額	52,637		78,956		131,593

(注) セグメント資産は、事業セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	24,118,901	23,580,411
前受金調整額	104,294	1,039,804
セグメント間取引消去	22,755	44,896
連結財務諸表の売上高	23,991,852	24,575,319

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,095,211	884,958
前受金調整額	104,294	1,039,804
セグメント間取引消去	9,537	1,095
全社費用	1,357,747	1,457,673
連結財務諸表の営業利益	623,632	465,994

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

報告セグメントに配分された減損損失はありません。報告セグメントに配分されていない減損損失(拠点統合損失へ振り替えた金額を含む)は39,530千円であり、拠点統合による高田馬場校の一部返却に伴う建物及び構築物勘定並びに工具、器具及び備品勘定の帳簿価額を減損損失として計上したほか、翌連結会計年度に移転することが見込まれる八重洲校について、退去期間以後の建物及び構築物勘定並びに工具、器具及び備品勘定の帳簿価額を減損損失として計上しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	個人教育事業	法人研修事業	出版事業	人材事業	計		
当期償却額	52,637		78,956		131,593		131,593
当期末残高	74,569		111,854		186,424		186,424

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 208.41円	1株当たり純資産額 176.29円
1株当たり当期純利益金額 2.20円	1株当たり当期純損失金額( ) 13.38円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	40,097	244,063
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(千円)	40,097	244,063
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,234	18,234

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 出版事業に係る営業事務代行会社設立について

当社は、平成23年4月19日開催の取締役会において、子会社の設立を決議いたしました。

(1) 設立の目的

「TAC出版」ブランドと「Wセミナー」ブランドの書籍刊行・販売に関して、マーケティング・販売促進等の営業関連業務を統合し、人員の有効活用を進めるためであります。

(2) 設立する子会社の概要

商号	株式会社T A Cグループ出版販売
設立年月日	平成23年4月21日
本店所在地	東京都千代田区三崎町三丁目2番18号
代表者	代表取締役 斎藤 博明
事業内容	出版物及び電子出版物の販売、販売促進、宣伝広告、販売代行業等
資本金	1,000万円
株主構成	当社100%
決算期	3月31日

## 2. 合併会社(中国大連市)の子会社化について

当社は、平成23年5月13日開催の取締役会において、中国・大連市の合併会社に対する出資額を引き上げ、子会社化することを決議いたしました。

### (1) 子会社化の目的

当社は平成17年1月に中国大連市に合併会社を設立して以来、中国とわが国を結ぶ日本語・IT人材育成を手掛けてまいりました。当該会社の財務基盤を強化し、経営の主導的立場を明らかにすることによって、当社グループの海外事業展開の礎とすることを目的としております。

### (2) 会社の概要

商号	泰克現代教育(大連)有限公司
設立時期	平成17年1月
所在地	中華人民共和国大連市 大連高新園區
事業内容	日系企業及び対日アウトソーシング企業(中国企業)向けの日本語、IT・ビジネススキル、簿記会計・経理実務等の教育事業
資本金	500万元
決算期	12月31日
追加出資額	200万元(約2,500万円)
追加出資後の出資比率	当社48.7%、株式会社クイック8.7%、麻生教育サービス株式会社8.7%、中国側33.9%

(注)出資比率は過半数を超えないものの、役員体制等の実質的支配の実態から連結子会社に該当することとなる見込みであります。

## 3. 大連オペレーションセンター設立について

当社は、平成23年5月13日開催の取締役会において、中国・大連市に100%子会社を設立することを決議いたしました。

### (1) 設立の目的

当社グループで提供しております個人教育事業・法人研修事業等の各業務遂行上のオペレーションコスト及び当社グループの各種システム開発コスト並びにその他の間接コストの削減を目的として、講座運用に係るBPO(Business Process Outsourcing)事業及びシステム開発に係るITO(IT Outsourcing)事業を推進するものであります。

### (2) 設立する子会社の概要

商号	泰克(大連)信息技术有限公司(仮)(TAC大連オペレーションセンター)
設立時期	平成23年7月初旬予定
所在地	中華人民共和国大連市 大連高新園區
事業内容	当社グループの講座運用に係るBPO事業 当社グループのシステム開発に係るITO事業
資本金	496,000USドル
株主構成	当社100%
決算期	12月31日

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,225,000	2,800,000	0.28714	
1年以内に返済予定の長期借入金	400,000	1,063,556	0.62577	
1年以内に返済予定のリース債務	5,994	3,241		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	900,000	2,824,814	0.62577	平成25年6月28日～ 平成28年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,989	7,109		平成24年10月30日～ 平成27年8月31日
その他有利子負債				
計	4,537,983	6,698,720		

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,063,556	771,556	499,556	490,146
リース債務	3,229	2,264	1,331	284

【資産除去債務明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務		860,519	165,062	695,457

(注) 当期増加額には、適用初年度の期首における既存資産の帳簿価額に含まれる除去費用に関連する資産除去債務835,758千円を含みます。

(2) 【その他】

1. 連結会計年度終了後の状況

特記事項はありません。

2. 当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上等

	第1四半期 自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	第2四半期 自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	第3四半期 自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	第4四半期 自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日
売上高(千円)	7,160,415	6,215,115	5,431,272	5,768,515
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額( )(千円)	267,125	187,988	791,064	16,093
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(千円)	145,988	97,236	466,193	21,095
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )(円)	8.01	5.33	25.57	1.16

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,253,313	2,777,001
売掛金	2,170,448	1,796,665
有価証券	163,361	170,412
商品及び製品	469,903	504,912
仕掛品	4,775	611
原材料及び貯蔵品	356,574	330,747
前払費用	418,145	355,453
繰延税金資産	330,030	468,812
受講料保全信託受益権	4,549,128	4,350,262
その他	276,182	263,667
貸倒引当金	935	2,036
流動資産合計	9,990,929	11,016,511
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,328,135	2,233,193
減価償却累計額	593,494	1,141,224
建物（純額）	734,640	1,091,968
構築物	37,276	39,131
減価償却累計額	15,936	16,240
構築物（純額）	21,339	22,891
機械及び装置	386,711	372,658
減価償却累計額	345,251	344,627
機械及び装置（純額）	41,460	28,031
車両運搬具	29,136	29,993
減価償却累計額	21,486	23,840
車両運搬具（純額）	7,650	6,153
工具、器具及び備品	736,645	1,110,355
減価償却累計額	501,912	692,936
工具、器具及び備品（純額）	234,733	417,419
土地	324,626	410,376
リース資産	16,999	7,781
減価償却累計額	6,707	2,627
リース資産（純額）	10,292	5,154
建設仮勘定	123,230	-
有形固定資産合計	1,497,972	1,981,995
無形固定資産		
のれん	318,018	186,424
ソフトウェア	213,395	177,690
その他	22,940	26,260
無形固定資産合計	554,354	390,375



	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,148,266	930,543
関係会社株式	23,868	23,868
出資金	2,264	2,264
従業員に対する長期貸付金	515	300
破産更生債権等	54,996	53,838
長期前払費用	2,265	2,377
繰延税金資産	236,051	437,414
長期預金	400,000	400,000
差入保証金	4,995,581	4,767,279
保険積立金	935,864	934,837
その他	56,000	-
貸倒引当金	41,578	40,420
投資その他の資産合計	7,814,095	7,512,303
<b>固定資産合計</b>	<b>9,866,422</b>	<b>9,884,673</b>
<b>資産合計</b>	<b>19,857,352</b>	<b>20,901,184</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	565,282	486,357
短期借入金	3,225,000	2,800,000
1年内返済予定の長期借入金	400,000	1,063,556
リース債務	5,994	3,241
未払金	634,588	498,169
未払費用	655,725	975,388
未払法人税等	-	71,265
前受金	9,187,780	8,073,206
預り金	208,105	195,792
返品調整引当金	334,768	277,769
返品廃棄損失引当金	105,716	70,188
賞与引当金	80,631	60,821
資産除去債務	-	37,175
その他	6,135	5,058
流動負債合計	15,409,729	14,617,988
<b>固定負債</b>		
長期借入金	900,000	2,824,814
リース債務	6,989	7,109
役員退職慰労未払金	120,702	120,702
資産除去債務	-	658,282
固定負債合計	1,027,692	3,610,907
<b>負債合計</b>	<b>16,437,421</b>	<b>18,228,896</b>

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	940,200	940,200
資本剰余金		
資本準備金	790,547	790,547
資本剰余金合計	790,547	790,547
利益剰余金		
利益準備金	19,978	19,978
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,793,621	1,050,098
利益剰余金合計	1,813,599	1,070,076
自己株式	100,123	100,133
株主資本合計	3,444,223	2,700,690
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24,292	28,402
評価・換算差額等合計	24,292	28,402
純資産合計	3,419,930	2,672,288
負債純資産合計	19,857,352	20,901,184

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>売上高</b>		
個人教育事業収入	16,861,151	17,326,388
法人研修事業売上高	4,527,852	4,583,477
出版・その他の事業売上高	1,792,035	1,770,152
売上高合計	23,181,040	23,680,018
<b>売上原価</b>		
個人教育事業収入原価	10,973,660	11,864,163
法人研修事業売上原価	2,045,368	2,237,815
出版・その他の事業売上原価	1,087,545 <sub>1</sub>	847,753 <sub>1</sub>
売上原価合計	14,106,575	14,949,731
<b>売上総利益</b>	9,074,465	8,730,286
返品調整引当金戻入額	371,574	334,768
返品調整引当金繰入額	334,768	277,769
差引売上総利益	9,111,270	8,787,285
販売費及び一般管理費	8,376,786 <sub>2</sub>	8,592,742 <sub>2</sub>
営業利益	734,483	194,543
<b>営業外収益</b>		
受取利息	12,330 <sub>3</sub>	18,533 <sub>3</sub>
有価証券利息	3,074	211
受取配当金	8,465	-
その他	12,903 <sub>3</sub>	15,039 <sub>3</sub>
営業外収益合計	36,773	33,783
<b>営業外費用</b>		
支払利息	33,975	33,347
投資有価証券運用損	178,152	174,988
その他	2,920	2,916
営業外費用合計	215,049	211,252
経常利益	556,207	17,074
<b>特別損失</b>		
固定資産除売却損	10,418 <sub>4</sub>	2,537 <sub>4</sub>
原状回復費	13,023	-
減損損失	16,265 <sub>5</sub>	20,167 <sub>5</sub>
関係会社株式評価損	6,131	-
賃貸借契約解約損	2,595	-
拠点統合損失	266,668 <sub>5, 6</sub>	92,187 <sub>5, 6</sub>
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	518,062
特別損失合計	315,103	632,955
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	241,104	615,880
法人税、住民税及び事業税	168,741	127,622
法人税等調整額	40,911	337,325
法人税等合計	127,830	209,702
当期純利益又は当期純損失( )	113,274	406,177

【個人教育事業収入原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
人件費			3,590,410	32.7	3,920,235		33.0
経費							
1 外注費		1,450,762			1,464,691		
2 賃借料		3,425,245			3,645,177		
3 業務委託費		819,460			901,561		
4 その他		1,656,529	7,351,998	67.0	1,933,737	7,945,166	67.0
たな卸資産簿価切下額			31,252	0.3		1,238	0.0
当期個人教育事業収入原価			10,973,660	100.0		11,864,163	100.0

【法人研修事業売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
商品仕入高			136,291	6.7	143,549		6.4
人件費			619,396	30.3	672,787		30.1
経費							
1 外注費		270,719			259,586		
2 業務委託費		483,569			539,225		
3 その他		534,121	1,288,409	63.0	623,615	1,422,427	63.5
たな卸資産簿価切下額			1,271	0.0		949	0.0
当期法人研修事業売上原価			2,045,368	100.0		2,237,815	100.0

【出版・その他の事業売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
製品・商品期首たな卸高			527,746	48.5	647,554	76.4	
商品仕入高			215,266	19.8	77,626	9.1	
事業譲受による受入高			56,483	5.2			
当期製品製造原価							
1 外注費			773,790	71.2	674,553	79.6	
2 人件費			211,251	19.4	205,238	24.2	
3 経費							
(1) 業務委託費		129,624			102,059		
(2) その他		16,833	146,457	13.5	24,565	126,624	14.9
当期総製造費用			1,131,499	104.0	1,006,416	118.7	
期首仕掛品たな卸高			969	0.1	4,775	0.6	
合計			1,132,469	104.1	1,011,192	119.3	
期末仕掛品たな卸高			4,775	0.4	611	0.1	
当期製品製造原価			1,127,693	103.7	1,010,580	119.2	
他勘定振替高	1		199,864	18.4	169,916	20.0	
製品・商品期末たな卸高			647,554	59.5	677,569	79.9	
たな卸資産簿価切下額			25,538	2.3	4,992	0.6	
返品廃棄損失引当金繰入額			17,764	1.6	35,528	4.2	
当期出版・その他の事業 売上原価			1,087,545	100.0	847,753	100.0	

(注)

前事業年度	当事業年度																
<p>原価計算方法 個別原価計算を採用しております。</p> <p>1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>個人教育事業収入原価へ振替</td> <td>96,413千円</td> </tr> <tr> <td>法人研修事業売上原価へ振替</td> <td>79,064</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費(広告等)へ 振替</td> <td>24,387</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>199,864</td> </tr> </table>	個人教育事業収入原価へ振替	96,413千円	法人研修事業売上原価へ振替	79,064	販売費及び一般管理費(広告等)へ 振替	24,387	合計	199,864	<p>原価計算方法 同左</p> <p>1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>個人教育事業収入原価へ振替</td> <td>96,180千円</td> </tr> <tr> <td>法人研修事業売上原価へ振替</td> <td>69,788</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費(広告等)へ 振替</td> <td>3,947</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>169,916</td> </tr> </table>	個人教育事業収入原価へ振替	96,180千円	法人研修事業売上原価へ振替	69,788	販売費及び一般管理費(広告等)へ 振替	3,947	合計	169,916
個人教育事業収入原価へ振替	96,413千円																
法人研修事業売上原価へ振替	79,064																
販売費及び一般管理費(広告等)へ 振替	24,387																
合計	199,864																
個人教育事業収入原価へ振替	96,180千円																
法人研修事業売上原価へ振替	69,788																
販売費及び一般管理費(広告等)へ 振替	3,947																
合計	169,916																

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	940,200	940,200
当期末残高	940,200	940,200
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	790,547	790,547
当期末残高	790,547	790,547
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	790,547	790,547
当期末残高	790,547	790,547
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	19,978	19,978
当期末残高	19,978	19,978
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	2,380,841	1,793,621
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	300,875	337,344
当期純利益又は当期純損失( )	113,274	406,177
分割型の会社分割による減少	399,619	-
<b>当期変動額合計</b>	587,220	743,522
当期末残高	1,793,621	1,050,098
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	2,400,819	1,813,599
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	300,875	337,344
当期純利益又は当期純損失( )	113,274	406,177
分割型の会社分割による減少	399,619	-
<b>当期変動額合計</b>	587,220	743,522
当期末残高	1,813,599	1,070,076
<b>自己株式</b>		
前期末残高	100,114	100,123
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	9	9
<b>当期変動額合計</b>	9	9
当期末残高	100,123	100,133
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	4,031,452	3,444,223
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	300,875	337,344
当期純利益又は当期純損失( )	113,274	406,177
自己株式の取得	9	9
分割型の会社分割による減少	399,619	-
<b>当期変動額合計</b>	587,229	743,532
当期末残高	3,444,223	2,700,690

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	28,932	24,292
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,639	4,109
<b>当期変動額合計</b>	4,639	4,109
<b>当期末残高</b>	24,292	28,402
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	28,932	24,292
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,639	4,109
<b>当期変動額合計</b>	4,639	4,109
<b>当期末残高</b>	24,292	28,402
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	4,002,520	3,419,930
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	300,875	337,344
当期純利益又は当期純損失（ ）	113,274	406,177
自己株式の取得	9	9
分割型の会社分割による減少	399,619	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,639	4,109
<b>当期変動額合計</b>	582,589	747,642
<b>当期末残高</b>	3,419,930	2,672,288

【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を営業外損益に計上しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、貸借対照表については持分相当額を純額で、損益計算書については損益項目の持分相当額を計上する方法によっております。</p>	<p>子会社及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ 時価法</p>	<p>デリバティブ 同左</p>
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっており、評価方法は下記のとおりであります。 商品、製品 総平均法 仕掛品 個別法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>同左</p>



項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産(リース資産を除く)定率法によっております。 ただし、建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 34～47年 建物附属設備 6～18年 工具器具及び備品 3～5年 無形固定資産(リース資産を除く)ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、その他の無形固定資産については、定額法によっております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く)定率法によっております。 ただし、建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 34～37年 建物附属設備 6～18年 工具器具及び備品 3～20年 無形固定資産(リース資産を除く) 同左  リース資産 同左</p>
5. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率によっており、貸倒懸念債権及び破産更生債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 返品調整引当金 出版物の返品による損失に備えるため、返品見込額のうち当事業年度負担分を計上しております。 返品廃棄損失引当金 出版物の返品による廃棄損失に備えるため、廃棄損失見込額のうち当事業年度負担分を計上しております。 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左  返品調整引当金 同左  返品廃棄損失引当金 同左  賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>—————</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益、経常利益はそれぞれ172,675千円減少し、税引前当期純損失は479,148千円増加しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(損益計算書) 前事業年度において営業外費用に区分掲記していた「支払手数料」は重要性が低下したため、当事業年度から「その他」に含めて表示することといたしました。なお、当事業年度において「その他」に含まれる「支払手数料」は、1,000千円であります。	—————

【追加情報】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
賃料無償期間を含む賃貸借契約について、従来は賃料起算日より費用計上を行っておりましたが、賃料無償期間が長期化し金額的な重要性も増しているため、契約上の賃料無償期間中であっても契約期間全体にわたる賃借費用を負担した費用計上を行うこととし、当事業年度より当該賃料無償期間に実質的な賃料を費用として認識する方法に変更しております。 この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ95,678千円減少しております。	—————

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
—————	偶発債務 当社は、平成22年 7月14日付で、加賀ソルネット株式会社から210,000千円の損害賠償請求訴訟の提起を受けております。これは当社が会員管理システム開発に関して、平成21年 1月29日付で同社を相手取って起こした513,000千円の損害賠償請求訴訟に対する反訴であります。当社は当該反訴に対し、弁護士と協議の上適切に対処していく予定であります。 なお、訴訟の結果によっては当社の業績に影響を及ぼす場合がありますが、現時点ではその影響額は不明であります。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																								
<p>1 たな卸資産簿価切下額359,092千円及び返品廃棄損失引当金繰入額105,716千円が売上原価に含まれております。</p> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は15.8%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は84.2%であります。販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">販売手数料</td><td style="text-align: right;">226,126千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1,094,126</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与手当</td><td style="text-align: right;">2,621,851</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与</td><td style="text-align: right;">456,464</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">78,279</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td><td style="text-align: right;">422,184</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td><td style="text-align: right;">238,739</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">通信費</td><td style="text-align: right;">257,054</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賃借料</td><td style="text-align: right;">1,055,078</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">157,367</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">消耗品費</td><td style="text-align: right;">172,796</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">業務委託費</td><td style="text-align: right;">511,669</td></tr> </table> <p>3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">関係会社よりの貸付金利息</td><td style="text-align: right;">2,297千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">関係会社よりの事務手数料</td><td style="text-align: right;">2,750千円</td></tr> </table> <p>4 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物附属設備除却損</td><td style="text-align: right;">9,321千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">器具備品除却損</td><td style="text-align: right;">1,097</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">合計</td><td style="text-align: right;">10,418</td></tr> </table>	販売手数料	226,126千円	広告宣伝費	1,094,126	給与手当	2,621,851	賞与	456,464	賞与引当金繰入額	78,279	法定福利費	422,184	旅費交通費	238,739	通信費	257,054	賃借料	1,055,078	減価償却費	157,367	消耗品費	172,796	業務委託費	511,669	関係会社よりの貸付金利息	2,297千円	関係会社よりの事務手数料	2,750千円	建物附属設備除却損	9,321千円	器具備品除却損	1,097	合計	10,418	<p>1 たな卸資産簿価切下額351,911千円及び返品廃棄損失引当金繰入額70,188千円が売上原価に含まれております。</p> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は15.6%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は84.4%であります。販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">販売手数料</td><td style="text-align: right;">192,239千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1,148,748</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与手当</td><td style="text-align: right;">2,760,386</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与</td><td style="text-align: right;">500,344</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">58,654</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td><td style="text-align: right;">483,822</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td><td style="text-align: right;">258,905</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">通信費</td><td style="text-align: right;">232,697</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賃借料</td><td style="text-align: right;">1,037,136</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">173,152</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">消耗品費</td><td style="text-align: right;">95,400</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">業務委託費</td><td style="text-align: right;">530,567</td></tr> </table> <p>3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">関係会社よりの貸付金利息</td><td style="text-align: right;">2,390千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">関係会社よりの事務手数料</td><td style="text-align: right;">3,000千円</td></tr> </table> <p>4 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物除却損</td><td style="text-align: right;">1,126千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置除却損</td><td style="text-align: right;">253</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">車両運搬具除却損</td><td style="text-align: right;">69</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品除却損</td><td style="text-align: right;">1,088</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">合計</td><td style="text-align: right;">2,537</td></tr> </table>	販売手数料	192,239千円	広告宣伝費	1,148,748	給与手当	2,760,386	賞与	500,344	賞与引当金繰入額	58,654	法定福利費	483,822	旅費交通費	258,905	通信費	232,697	賃借料	1,037,136	減価償却費	173,152	消耗品費	95,400	業務委託費	530,567	関係会社よりの貸付金利息	2,390千円	関係会社よりの事務手数料	3,000千円	建物除却損	1,126千円	機械及び装置除却損	253	車両運搬具除却損	69	工具、器具及び備品除却損	1,088	合計	2,537
販売手数料	226,126千円																																																																								
広告宣伝費	1,094,126																																																																								
給与手当	2,621,851																																																																								
賞与	456,464																																																																								
賞与引当金繰入額	78,279																																																																								
法定福利費	422,184																																																																								
旅費交通費	238,739																																																																								
通信費	257,054																																																																								
賃借料	1,055,078																																																																								
減価償却費	157,367																																																																								
消耗品費	172,796																																																																								
業務委託費	511,669																																																																								
関係会社よりの貸付金利息	2,297千円																																																																								
関係会社よりの事務手数料	2,750千円																																																																								
建物附属設備除却損	9,321千円																																																																								
器具備品除却損	1,097																																																																								
合計	10,418																																																																								
販売手数料	192,239千円																																																																								
広告宣伝費	1,148,748																																																																								
給与手当	2,760,386																																																																								
賞与	500,344																																																																								
賞与引当金繰入額	58,654																																																																								
法定福利費	483,822																																																																								
旅費交通費	258,905																																																																								
通信費	232,697																																																																								
賃借料	1,037,136																																																																								
減価償却費	173,152																																																																								
消耗品費	95,400																																																																								
業務委託費	530,567																																																																								
関係会社よりの貸付金利息	2,390千円																																																																								
関係会社よりの事務手数料	3,000千円																																																																								
建物除却損	1,126千円																																																																								
機械及び装置除却損	253																																																																								
車両運搬具除却損	69																																																																								
工具、器具及び備品除却損	1,088																																																																								
合計	2,537																																																																								

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)			
5 減損損失 (1) 減損損失を認識した資産グループの概要 当社は、当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。				5 減損損失 (1) 減損損失を認識した資産グループの概要 当社は、当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。			
場所	用途	種類	金額(千円)	場所	用途	種類	金額(千円)
関東地区 (東京都渋谷区)	事業用資産	建物	21,438	関東地区 (東京都千代田区)	事業用資産	建物	20,139
		構築物	4,872			工具、器具 及び備品	28
関東地区 (東京都千代田区)	事業用資産	建物	2,345	関東地区 (東京都新宿区)	事業用資産	建物	10,393
関東地区 (横浜市港北区)	事業用資産	建物	3,338			構築物	8,755
		構築物	176			工具、器具 及び備品	214
東海地区 (名古屋市中村区)	事業用資産	建物	12,511				
		工具、器具 及び備品	238				
関西地区 (京都市下京区)	事業用資産	建物	9,973				
関西地区 (神戸市中央区)	事業用資産	建物	1,486				
		工具、器具 及び備品	46				
九州地区 (福岡市中央区)	事業用資産	建物	944				
		工具、器具 及び備品	79				
(2) 減損損失の認識に至った経緯 当社は、Wセミナー事業の譲受けに伴って重複拠点の移転統合を決定したことにより、利用見込みがなくなった渋谷校、お茶の水校、京都校、神戸校及び福岡校の建物勘定及び構築物勘定並びに工具、器具及び備品勘定のうち移転先に移動不能なものを回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。また、新日吉校の開校に伴い、閉鎖を決定した旧日吉校に関する建物及び構築物勘定のうち移転先に移動不能なものについて減損損失を計上しております。名古屋校については、賃借している大名古屋ビルヂングの建替えが予定されており、退去期間以後の建物勘定並びに工具、器具及び備品勘定の帳簿価額を減損損失として計上しております。 なお、上記の資産グループのうち重複拠点の統合に伴う減損損失については、「 6 拠点統合損失」にまとめて計上しております。				(2) 減損損失の認識に至った経緯 当社は、Wセミナー事業の譲受けに伴い、高田馬場校以外の拠点で法律系講座の開講を進めてきた結果、高田馬場校は池袋校、早稲田校、新宿校で代替可能なことから、高田馬場校の閉鎖を決定いたしました。これに基づき、利用見込みがなくなった高田馬場校の建物、構築物並びに工具、器具及び備品勘定の帳簿価額を減損損失として計上しております。また、八重洲校については、賃借している第二鉄鋼ビルの建替えが予定されており、退去期間以後の建物並びに工具、器具及び備品勘定の帳簿価額を減損損失として計上しております。 なお、上記の資産グループのうち重複拠点の統合に伴う減損損失については、「 6 拠点統合損失」にまとめて計上しております。			
(3) 資産のグルーピングの方法 当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として拠点校を基本単位としつつ、首都圏及び近畿圏については地域を基本単位としてグルーピングを行い、また遊休資産については個別に減損損失の認識の評価をしております。				(3) 資産のグルーピングの方法 当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として拠点校を基本単位としつつ、首都圏及び近畿圏については地域を基本単位としてグルーピングを行い、また遊休資産については個別に減損損失の認識の評価をしております。			

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																				
<p>(4) 回収可能価額の算定方法 当社は、資産グループの回収可能価額は使用価値により算定しておりますが、使用価値はゼロと算定しております。</p> <p>6 平成21年 9月 1日付で株式会社 K S S から譲受けた W セミナー事業に関して、拠点の統合に伴って計上した固定資産除売却損、原状回復費、減損損失、賃貸借契約解約損及びリース契約解約損を拠点統合損失としてまとめて表示しております。拠点統合損失に含まれる費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産除売却損</td> <td style="text-align: right;">2,712千円</td> </tr> <tr> <td>原状回復費</td> <td style="text-align: right;">135,511</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">41,189</td> </tr> <tr> <td>リース契約解約損</td> <td style="text-align: right;">9,930</td> </tr> <tr> <td>賃貸借契約解約損</td> <td style="text-align: right;">77,324</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">266,668</td> </tr> </table>	固定資産除売却損	2,712千円	原状回復費	135,511	減損損失	41,189	リース契約解約損	9,930	賃貸借契約解約損	77,324	合計	266,668	<p>(4) 回収可能価額の算定方法 当社は、資産グループの回収可能価額は使用価値により算定しておりますが、使用価値はゼロと算定しております。</p> <p>6 W セミナー事業に関して、拠点の統合に伴って計上した固定資産除売却損、減損損失、賃貸借契約解約損を拠点統合損失としてまとめて表示しております。拠点統合損失に含まれる費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産除売却損</td> <td style="text-align: right;">1,631千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">19,362</td> </tr> <tr> <td>賃貸借契約解約損</td> <td style="text-align: right;">71,193</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">92,187</td> </tr> </table>	固定資産除売却損	1,631千円	減損損失	19,362	賃貸借契約解約損	71,193	合計	92,187
固定資産除売却損	2,712千円																				
原状回復費	135,511																				
減損損失	41,189																				
リース契約解約損	9,930																				
賃貸借契約解約損	77,324																				
合計	266,668																				
固定資産除売却損	1,631千円																				
減損損失	19,362																				
賃貸借契約解約損	71,193																				
合計	92,187																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	269,117	25		269,142
合計	269,117	25		269,142

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加25株は、単元未満株の買取りによるものであります。

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	269,142	26		269,168
合計	269,142	26		269,168

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加26株は、単元未満株の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																								
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">142,198</td> <td style="text-align: right;">108,130</td> <td style="text-align: right;">34,067</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">142,198</td> <td style="text-align: right;">108,130</td> <td style="text-align: right;">34,067</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">34,067千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">34,067</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">38,511千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">38,511</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,318,441千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,864,393</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,182,835</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	142,198	108,130	34,067	合計	142,198	108,130	34,067	1年内	34,067千円	1年超		合計	34,067	支払リース料	38,511千円	減価償却費相当額	38,511	1年内	1,318,441千円	1年超	2,864,393	合計	4,182,835	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">142,198</td> <td style="text-align: right;">142,198</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">142,198</td> <td style="text-align: right;">142,198</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">34,067千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">34,067</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,723,213千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,225,655</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,948,869</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	142,198	142,198		合計	142,198	142,198		1年内	千円	1年超		合計		支払リース料	34,067千円	減価償却費相当額	34,067	1年内	1,723,213千円	1年超	1,225,655	合計	2,948,869
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
工具器具及び備品	142,198	108,130	34,067																																																						
合計	142,198	108,130	34,067																																																						
1年内	34,067千円																																																								
1年超																																																									
合計	34,067																																																								
支払リース料	38,511千円																																																								
減価償却費相当額	38,511																																																								
1年内	1,318,441千円																																																								
1年超	2,864,393																																																								
合計	4,182,835																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
工具器具及び備品	142,198	142,198																																																							
合計	142,198	142,198																																																							
1年内	千円																																																								
1年超																																																									
合計																																																									
支払リース料	34,067千円																																																								
減価償却費相当額	34,067																																																								
1年内	1,723,213千円																																																								
1年超	1,225,655																																																								
合計	2,948,869																																																								

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	23,868

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	23,868

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。



## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(千円)	(千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業所税加算	未払事業所税加算
未払事業税加算	未払事業税加算
未払賞与加算	未払賞与加算
賞与引当金加算	賞与引当金加算
法定福利費加算	法定福利費加算
貸倒引当金加算	貸倒引当金加算
返品廃棄損失引当金加算	返品廃棄損失引当金加算
たな卸資産簿価切下額加算	たな卸資産簿価切下額加算
未払家賃加算	未払家賃加算
減損損失加算	資産除去債務加算
役員退職慰労未払金加算	減損損失加算
投資有価証券評価損否認	役員退職慰労未払金加算
その他有価証券評価差額金	投資有価証券評価損否認
営業権償却超過額	その他有価証券評価差額金
その他	営業権償却超過額
繰延税金資産計	その他
評価性引当額	繰延税金資産計
繰延税金資産合計	評価性引当額
繰延税金負債	繰延税金資産合計
その他有価証券評価差額金	繰延税金負債
繰延税金負債合計	その他有価証券評価差額金
繰延税金資産の純額	建物附属設備過大計上
	繰延税金負債合計
	繰延税金資産の純額
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	税引前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。
法定実効税率	40.69
(調整)	
交際費の損金不算入額	4.23
住民税均等割	8.37
評価性引当額の増減	1.41
源泉所得税等	1.06
その他	0.62
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.02

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(パーチェス法適用)

(1) 連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

(共通支配下の取引等)

(1) 連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

本社及び各拠点の建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

利用実態に応じて賃借物件をグループ化しており、本社グループの賃借期間は23年、各拠点のうち基幹拠点は15年、その他の各拠点については6年と見積もっております。割引率は、各平均賃借期間に合わせて、それぞれ2.28%～0.63%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	835,758千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	14,196
時の経過による調整額	10,564
除却による減少額等	165,062
期末残高	695,457千円

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 187.55円	1株当たり純資産額 146.55円
1株当たり当期純利益金額 6.21円	1株当たり当期純損失金額( ) 22.27円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	113,274	406,177
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(千円)	113,274	406,177
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,234	18,234

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は、平成23年4月19日開催の取締役会において、子会社の設立を決議いたしました。

(1) 設立の目的

「TAC出版」ブランドと「Wセミナー」ブランドの書籍刊行・販売に関して、マーケティング・販売促進等の営業関連業務を統合し、人員の有効活用を進めるためであります。

(2) 設立する子会社の概要

商号	株式会社T A Cグループ出版販売
設立年月日	平成23年4月21日
本店所在地	東京都千代田区三崎町三丁目2番18号
代表者	代表取締役 斎藤 博明
事業内容	出版物及び電子出版物の販売、販売促進、宣伝広告、販売代行業等
資本金	1,000万円
株主構成	当社100%
決算期	3月31日

## 2. 合併会社(中国大連市)の子会社化について

当社は、平成23年5月13日開催の取締役会において、中国・大連市の合併会社に対する出資額を引き上げ、子会社化することを決議いたしました。

### (1) 子会社化の目的

当社は平成17年1月に中国大連市に合併会社を設立して以来、中国とわが国を結ぶ日本語・IT人材育成を手掛けてまいりました。当該会社の財務基盤を強化し、経営の主導的立場を明らかにすることによって、当社グループの海外事業展開の礎とすることを目的としております。

### (2) 会社の概要

商号	泰克現代教育(大連)有限公司
設立時期	平成17年1月
所在地	中華人民共和国大連市 大連高新園區
事業内容	日系企業及び対日アウトソーシング企業(中国企業)向けの日本語、IT・ビジネススキル、簿記会計・経理実務等の教育事業
資本金	500万元
決算期	12月31日
追加出資額	200万元(約2,500万円)
追加出資後の出資比率	当社48.7%、株式会社クイック8.7%、麻生教育サービス株式会社8.7%、中国側33.9%

(注)出資比率は過半数を超えないものの、役員体制等の実質的支配の実態から連結子会社に該当することとなる見込みであります。

## 3. 大連オペレーションセンター設立について

当社は、平成23年5月13日開催の取締役会において、中国・大連市に100%子会社を設立することを決議いたしました。

### (1) 設立の目的

当社グループで提供しております個人教育事業・法人研修事業等の各業務遂行上のオペレーションコスト及び当社グループの各種システム開発コスト並びにその他の間接コストの削減を目的として、講座運用に係るBPO(Business Process Outsourcing)事業及びシステム開発に係るITO(IT Outsourcing)事業を推進するものであります。

### (2) 設立する子会社の概要

商号	泰克(大連)信息技术有限公司(仮)(TAC大連オペレーションセンター)
設立時期	平成23年7月初旬予定
所在地	中華人民共和国大連市 大連高新園區
事業内容	当社グループの講座運用に係るBPO事業 当社グループのシステム開発に係るITO事業
資本金	496,000USドル
株主構成	当社100%
決算期	12月31日

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	株式会社ニュートンプレス	7,000	13,000
		熊本ソフトウェア株式会社	80	4,000
		株式会社アジアハイテクサテライトネットワーク	200	0
		株式会社イツ	50	0
		計	7,330	17,000

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	ポルトガル貯蓄銀行コーラブル・パワーリバース債	200,000	38,700
		パークレイズバンクパワー・リバース・デュアル・コーラブル債	200,000	108,709
		BNPパリバ銀行パワーリバースデュアルカレンシー債	100,000	55,427
		ロイヤルバンクオブスコットランド・パワーリバース・デュアルカレンシー債	100,000	53,082
		BNPパリバ銀行コーラブル型パワーリバース債	200,000	103,820
		ドイツ復興金融公庫/ユーロ円債	100,000	48,562
		SGAソシエテ・ジェネラル・アクセプタンスN.V.	100,000	37,860
		JPモルガン・インターナショナル・デリバティブズユーロ円債	200,000	106,640
		トウキョウマリン為替連動債	100,000	49,210
		計	1,300,000	602,010

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他 有価証券	(証券投資信託の受益証券) 大和証券 ダイワMMF	12,793,615口	12,793
		(証券投資信託の受益証券) MMF (5銘柄)	7,230,958口	7,230
		(証券投資信託の受益証券) MRF (1銘柄)	36,236,610口	36,236
		(証券投資信託の受益証券) 外貨建MMF (2銘柄)	豪ドル 974.2口 米ドル 169,187.01 口	14,151
		(投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資) シンプレクス・プレリートファンド	10口	100,000
		小計	56,261,193口 豪ドル 974.2口 米ドル 169,187.01 口	170,412
投資 有価証券	その他 有価証券	(証券投資信託の受益証券) 三菱UFJ証券 パラエティオープン	7,208,054口	5,513
		(証券投資信託の受益証券) フィディリティ日本成長株ファンド	1,455,103口	1,565
		(証券投資信託の受益証券) セントラル短資 UAMマルチ・マネージャー・ファンド1	30,408,427口	24,226
		(証券投資信託の受益証券) エマージング・ソブリン・オープン	8,886,720口	6,543
		(証券投資信託の受益証券) 日興コーディアル証券 Lプラス2002-10C	10,000口	100,590
		(証券投資信託の受益証券) 三菱UFJ証券 フランクリン・テンブルトン米国政府 証券ファンド	20,000,000口	11,936
		(証券投資信託の受益証券) プライムファンドセレクションフォーユー Aシリーズト ラスト	93,917,882口	64,249
		(証券投資信託の受益証券) DRオールウェザー ・USD	623,247口	6,044
		(証券投資信託の受益証券) DR2オールウェザー ・USD	432,109口	3,901
		(投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資) ジャフコ・スーパーV3 - A号	1口	86,962
小計	162,941,543口	311,533		
計			219,202,736口 豪ドル 974.2口 米ドル 169,187.01 口	481,945

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	1,328,135	1,086,758	181,700 ( 30,532)	2,233,193	1,141,224	695,076	1,091,968
構築物	37,276	15,198	13,343 ( 8,755)	39,131	16,240	4,891	22,891
機械及び装置	386,711	-	14,052	372,658	344,627	13,175	28,031
車両運搬具	29,136	2,842	1,984	29,993	23,840	2,601	6,153
工具器具及び備品	736,645	407,275	33,565 ( 242)	1,110,355	692,936	223,257	417,419
土地	324,626	85,750	-	410,376	-	-	410,376
リース資産	16,999	-	9,217	7,781	2,627	4,299	5,154
建設仮勘定	123,230	241,200	364,430	-	-	-	-
有形固定資産計	2,982,761	1,839,024	618,294 ( 39,530)	4,203,491	2,221,496	943,302	1,981,995
無形固定資産							
のれん	394,781	-	-	394,781	208,356	131,593	186,424
ソフトウェア	1,002,295	49,425	5,150	1,046,571	868,880	85,130	177,690
その他	29,018	5,997	2,059	32,955	6,695	618	26,260
無形固定資産計	1,426,095	55,422	7,209	1,474,308	1,083,932	217,342	390,375
長期前払費用	2,265	1,882	1,770	2,377	-	-	2,377

(注) 1. 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

建物	早稲田校 校舎	105,657千円
	梅田校4F OA床工事、6F間仕切り・防災設備・電気設備・放送設備工事等	12,520
	渋谷校移転に伴う間仕切り・コンセント・電灯設備・自動火災報知機設置工事等	84,711
	早稲田校新築に伴う間仕切り・電気設備・自動火災報知機設置・給水・排水・空調・換気・昇降機工事等	42,639
	映像部 渋谷校動力設備・空調設備工事	12,266
	映像部 水道橋駅前校 6Fスタジオ 間仕切り・換気・空調・電気・消防・防音・電源・照明工事等	31,472
構築物	渋谷校 屋上北面サイン・エントランス脇サイン工事	5,300
	早稲田校 屋上看板、懸垂幕、壁面サイン工事	9,898
工具器具及び備品	各部署 複合機更新導入	33,460
	映像部 渋谷校操作室内 教室・放映・収録ラック機器	101,023
	映像部 渋谷校各教室収録設備26教室	42,192
	映像部 水道橋校各教室マイク増設工事13教室	3,553
	映像部 水道橋駅前校操作室内 教室・放映・収録ラック機器	29,735
	映像部 水道橋駅前校収録設備10教室	102,137
	映像部 水道橋駅前校スタジオ内撮影機材、収録機器・音声機器等(STUDIO-1、STUDIO-2)	29,786
	情報システム部 基幹システム(AS/400)等	28,067
土地	早稲田校 戸塚町一丁目	85,750
ソフトウェア	e 受付クレジットカード・入会金免除機能追加	3,400
	法人事業部 学籍管理システム、テスト管理システム改修等	5,648
	出版部サイバーブックストア ダウンロード販売システム等	14,190



	DVD・ブース予約システム	2,795
	教室管理システム機能追加・改修	2,440
	法人Webセミナープラットフォームシステム等	6,808
2. 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。		
建物	渋谷校移転に伴う電気工事・OA床移設工事除却等	19,471千円
	日吉校新築に伴う旧校舎空調機取付工事除却等	6,275
	渋谷校統合に伴うWセミナー校舎間仕切り・空調設備工事除却、TAC校舎AV移設工事除却等	13,055
構築物	渋谷校移転に伴う屋上広告塔工事除却等	8,555
3. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。		

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	42,513	42,456	5,413	37,100	42,456
返品調整引当金	334,768	277,769	334,768		277,769
返品廃棄損失引当金	105,716	70,188	105,716		70,188
賞与引当金	80,631	60,821	80,631		60,821

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、全額洗替処理による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

内訳	金額(千円)
現金	58,560
預金	
(当座預金)	306,225
(普通預金)	2,381,503
(定期預金)	30,301
(別段預金)	410
小計	2,718,441
合計	2,777,001

ロ 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社トーハン	352,305
日本出版販売株式会社	281,035
株式会社ディーシーカード	233,710
株式会社大阪屋	144,213
大学生協東京事業連合	52,624
ちばぎんジェーシーピーカード株式会社	46,381
その他	686,394
合計	1,796,665

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
2,170,448	13,604,388	13,978,171	1,796,665	88.6	53.2

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

## 八 商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
Wセミナー書籍	50,899
市販書籍	12,651
電卓等文具	4,175
小計	67,726
製品	
T A C B O O K (講座以外のもの)	148,555
T A C B O O K (公務員講座)	72,760
T A C B O O K (簿記検定講座)	66,517
T A C B O O K (税理士講座)	25,759
T A C B O O K (公認会計士講座)	17,417
T A C B O O K (宅建主任者講座)	13,958
その他	92,215
小計	437,185
合計	504,912

## 二 仕掛品

品目	金額(千円)
T A C B O O K (簿記検定講座)	544
その他	67
合計	611

## ホ 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
貯蔵品	
テキスト・レジユメ他内部教材	219,668
パンフレット・広告物等	111,079
合計	330,747

## へ 受講料保全信託受益権

品目	金額(千円)
個人向けのもの	4,350,262
合計	4,350,262

## ト 差入保証金

品目	金額(千円)
オリックス不動産投資法人(ビル保証金)	704,312
恵比寿ガーデンプレイス株式会社(ビル保証金)	582,592
株式会社ヨドバシカメラ(ビル保証金)	463,331
株式会社三菱地所(ビル保証金)	401,062
株式会社梅田センタービルディング(ビル保証金)	322,853
日本基督教団三崎町教会(ビル保証金)	300,000
株式会社鉄鋼ビルディング(ビル保証金)	297,210
株式会社横浜スカイビル(ビル保証金)	239,914
その他	1,456,002
合計	4,767,279

## チ 保険積立金

品目	金額(千円)
オリックス生命保険(終身保険)	748,741
日本生命保険(養老保険)	166,614
明治安田生命保険(個人年金)	19,482
合計	934,837

負債の部  
イ 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社ワコープラネット	63,829
京葉流通倉庫株式会社	34,426
株式会社日興印刷	17,950
株式会社オーディーピーセンター	17,042
株式会社早稲田経営出版	13,882
日新印刷株式会社	13,441
株式会社博文社	13,408
その他	312,376
合計	486,357

## ロ 短期借入金

区分	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,300,000
株式会社千葉銀行	1,000,000
株式会社七十七銀行	500,000
合計	2,800,000

## ハ 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社三井住友銀行	399,960
株式会社みずほ銀行	164,000
株式会社七十七銀行	150,000
株式会社千葉銀行	150,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	99,996
住友信託銀行株式会社	60,000
株式会社滋賀銀行	39,600
合計	1,063,556

## 二 前受金

区分	金額(千円)
平成19年度前受授業料	1,607
平成20年度前受授業料	40,794
平成21年度前受授業料	747,336
平成22年度前受授業料	7,241,486
その他	41,982
合計	8,073,206

## ホ 長期借入金

区分	金額(千円)
株式会社三井住友銀行	766,710
株式会社七十七銀行	462,500
株式会社千葉銀行	462,500
株式会社三菱東京UFJ銀行	400,004
株式会社みずほ銀行	336,000
住友信託銀行株式会社	240,000
株式会社滋賀銀行	157,100
合計	2,824,814

### (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社  株式の売買の委託にかかる手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	毎年3月31日及び9月30日現在の株主に対し、優待券を年2回、以下の基準により発行する。 所有株式数1,000株以上保有の株主に対し、一律2枚(10%受講割引券2枚)の優待券を贈呈する。 所有株式数100株以上1,000株未満保有の株主に対し、一律1枚(10%受講割引券1枚)の優待券を贈呈する。

## 第 7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1	有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度 (第27期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年6月23日 関東財務局長に提出
2	内部統制報告書及びその添付書類	事業年度 (第27期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年6月23日 関東財務局長に提出
3	四半期報告書及び確認書	(第28期 第1四半期)	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	平成22年8月13日 関東財務局長に提出
		(第28期 第2四半期)	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	平成22年11月12日 関東財務局長に提出
		(第28期 第3四半期)	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	平成23年2月14日 関東財務局長に提出
4	臨時報告書	金融商品取引法第24号の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書		平成22年6月22日 関東財務局長に提出
		金融商品取引法第24号の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書		平成22年10月4日 関東財務局長に提出



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月22日

T A C 株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 原 勝 彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 角 田 伸 理 之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 飯 畑 史 朗 印

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているT A C 株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、T A C 株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、T A C 株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、T A C 株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。  
2 . 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月22日

T A C 株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 原 勝 彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 角 田 伸 理 之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 飯 畑 史 朗 印

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているT A C 株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、T A C 株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、T A C 株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、T A C 株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。  
2 . 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 6月22日

T A C 株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 原 勝彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 角 田 伸理之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 飯 畑 史朗 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているT A C株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、T A C株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。  
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年 6月22日

T A C 株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 原 勝 彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 角 田 伸 理 之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 飯 畑 史 朗 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているT A C株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、T A C株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。